

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2011年4月（季刊）

## 目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

## 【アジア概況：輸出・民需とも底堅く推移する見通し】

- 2010年10～12月期の景気は、国によってペースはまちまちだが、総じて拡大基調が続いている。7～9月期に低迷した輸出は、回復の兆しをみせ始めた。
- 11年は、輸出主導の景気回復が見込まれるが、10年に高成長を記録した反動で減速へ。12年も輸出増加が景気拡大を牽引する見通しだが、実質GDP成長率の減速・加速の方向感、個別国の事情によりまちまち。

### 1. 景気の現状～消費拡大と輸出の持ち直しで景気拡大

2010年10～12月期のアジア景気は、国によってそのペースに大きな開きがあるものの、総じて拡大基調が続いた。実質GDPは、季節調整値を開示しているすべての国でプラス成長となり(図表1)、また、季節調整値を開示していない国でも、比較的堅調な伸びとなった。投資が低調に推移するなか、個人消費の底堅い拡大が景気を下支えするとともに、7～9月期に停滞した輸出が多く、多くの国で徐々に回復に向かったことが、景気拡大の要因である。

10年10～12月期における中国の実質GDP成長率は、前年比+9.8%と引き続き高水準となり、7～9月期の+9.6%から若干加速した。需要項目別にみると、消費支出の拡大が顕著で、インフレに下押しされて個人消費が伸び悩んだことから、おそらく政府消費の拡大を反映したものとみられる。投資は、政府が不動産・インフラ建設の先送りを要請したことなどから、伸びは鈍化した。輸出は、2四半期連続で減速した。輸入は、化学・金属など素材が拡大したため、7～9月期よりもやや加速した。貿易黒字は、7～9月期対比で縮小した。

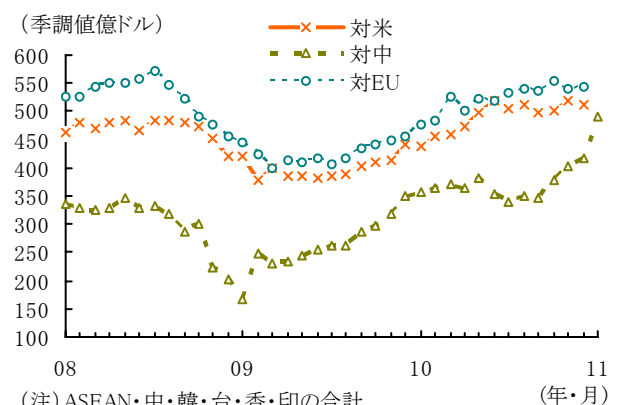
NIEs・ASEAN5では、10年上期までの好調な経済を反映し、景気の運行指標である雇用・所得環境が緩やかに改善したことから、個人消費は総じて底堅く推移、景気全体を下支えした。また、7～9月期に一時停滞していた輸出は、多くの国において、化学・金属といった素材関連を中心に、中国向けがけん引する形で回復に向かった(図表2)。反面、7～9月期における輸出停滞を反映し、投資が低調に推移する国がみられた。韓国では、総固定資本形成が前期比年率換算で二桁のマイナスとなったほか、台湾では総資本形成(総固定資本形成+在庫投資)の実質GDP成長率に対する寄与度が大幅マイナスとなった。

(図表 1) 四半期経済成長率

	(前期比年率%)				
	09 IV	10 I	10 II	10 III	10 IV
韓国	0.7	8.8	5.8	3.0	2.2
台湾	18.4	18.9	1.5	3.2	0.0
香港	9.0	7.6	6.9	3.5	6.1
シンガポール	▲ 1.5	39.9	29.7	▲ 16.7	3.9
タイ	15.4	14.6	▲ 1.5	▲ 1.3	4.8
フィリピン	7.6	16.1	5.1	▲ 3.2	12.7
	(前年比%)				
中国	11.4	11.9	10.3	9.6	9.8
インドネシア	5.4	5.6	6.1	5.8	6.9
マレーシア	4.4	10.1	8.9	5.3	4.8
ベトナム	6.9	5.8	6.4	7.2	7.3
インド	7.3	8.6	8.9	8.9	8.2

(資料) 各国統計

(図表 2) アジアの地域別輸出



(注) ASEAN・中・韓・台・香・印の合計。 (資料) 米国商務省、中国国家統計局、Eurostat

インドの実質GDP成長率は、前年比+8.2%と、7~9月期の+8.8%から減速した。みずほ総研の試算によれば、前期比年率換算でも3%PT近く減速した模様である。輸出と個人消費は加速したものの、金融引き締めを背景に投資の伸びが鈍化しているほか、政府消費が前年比▲3.0%と7~9月期の+10.4%からマイナスに転じたことが大きく影響した。

2. 今後の展望～ペースは鈍化するも景気拡大は持続

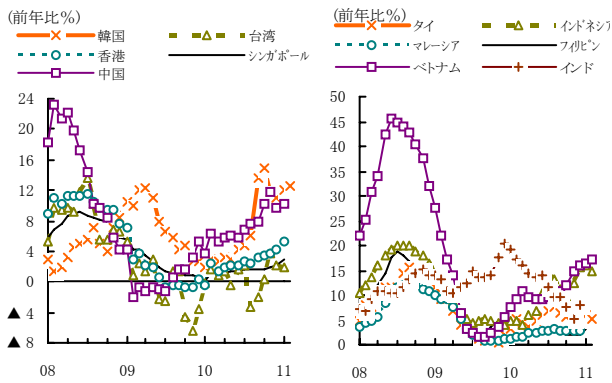
中国では、11年以降、指導部交代が見込まれる12年の共産党大会に向けて、インフラ整備や戦略的新興産業関連を中心に、投資の伸び率は加速する見通しとなっている。輸出は、10年ほどの高い伸びは見込めないものの、米国経済の持ち直しとともに年央以降加速し、+20%程度の伸びは維持するであろう。個人消費は、10年と同程度の伸びとなる見込み。賃金上昇の加速が見込まれるものの、自動車減税取得策の終了などが下押し要因となろう。12年については、引き続きインフラ投資が拡大することに加え、賃金上昇を背景に個人消費の伸び率も加速、実質GDP成長率は11年よりも若干高まろう。

NIEs・ASEAN5では、11年中盤以降、米中経済の動向に合わせて輸出が加速する見通しである。輸出関連産業が主導する形で、設備投資や、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の拡大も見込まれる。10年の高成長の反動で、11年の実質GDP成長率が低下することは不可避とみられるが、総じて堅調な景気拡大が続くと予想される。12年については、引き続き輸出主導の経済成長が見込まれるが、実質GDP成長率の加速・減速の方向感、個別国の状況によってまちまちとなろう。労働需給がタイトになる韓国では景気減速が予想されるが、インフレの沈静化による実質所得の増加が見込まれるインドネシアでは、景気は加速するであろう。

インドでは、11年に入っても、インフレがなかなか収まる気配をみせない。引き締め気味の金融政策はしばらく続く見通しで、民間投資は減速基調で推移する可能性が高く、また実質的な所得水準が下押しされることから、個人消費の伸びも振るわない見通しである。輸出は増加基調となるが、実質GDP成長率の低下は免れないであろう。金融引き締めの影響が残ることから、景気は12年序盤まで緩やかな減速基調となり、通年の成長率も11年対比で減速となる。

最後に、ダウンサイドのリスク要因について考えてみたい。足元で、総合消費者物価指数（CPI）の上昇率が加速する国が増えており、インフレへの警戒感が高まっている。こうしたインフレは、景気過熱を示しており、アジアは大幅な利上げを迫られていると解釈すべきだろうか。

〔図表 3〕 消費者物価指数の食品価格



(注) 食品の定義は、飲料を含むかどうかなどの点で、若干ばらつきがある。 (年・月)  
(資料) 各国統計

〔図表 4〕 10年後半以降の異常気象・家畜病害

国名	天候不順・病害	価格上昇品目
中国	干ばつ	小麦、生鮮野菜
韓国	猛暑(夏)・冷害(冬)・口蹄疫	豚肉、白菜、ホウレンソウ、キュウリ、ネギなど
インドネシア	水害	コメ、トウガラシ
タイ	干ばつ(夏)・水害(冬)	コメ、パーム油、キャッサバ、ゴム
ベトナム	水害・口蹄疫	コメ、牛肉
インド	水害	タマネギ、トマト、オクラ、キャベツ、ナス
オーストラリア	水害	小麦、サトウキビ

(注) 1. すでに価格上昇が収束した品目を含む。  
2. タイでは、コメ収量は下押しされたが、在庫が潤沢なこともあり、国内価格への影響は限定的。  
(資料) 各種報道

アジアでは、足元で値上がりが目立っているのは食品価格であるため（図表3）、総合CPIが上昇する一方で、食品や石油を除いたコアCPIは、さほど上昇していない国が多い。食品や石油の価格は、短期的な投機や天候不順などといった一時的な要因によって激しく変動することが多いため、通常先進国では、コアCPIが安定していれば景気が過熱しているとはみなされない。

しかし、新興国では、雇用逼迫・賃金インフレを背景とする景気過熱も、食品価格上昇の主因となることがある。新興国では通常、所得制約により食肉など高額食品への需要が先進国対比で十分に満たされておらず、賃金上昇がそうした食品への支出を一気に増やすことに直結しやすいためである。中国におけるワーカー需給逼迫など、賃金インフレの兆候は一部で10年中に始まっており、景気が過熱し始めていた可能性はあろう。

一方、足元における食品価格上昇は、①投機資金の流入、②中東諸国による穀物輸入拡大、③異常気象・家畜病害（図表4）といった、アジアにおける景気過熱以外の問題が主因である可能性もある。ただし、新興国では一般に、消費に占める食品の割合が高いため、食品価格の上昇の主因が何であれ、政府による最低賃金の大幅な引き上げにつながりやすく、結果的に賃金インフレによる景気過熱がもたらされることもある。

こうした状況を考慮すれば、アジア諸国は当面、引き締め方向の金融政策を維持すると思われる。インフレ圧力がいつまで続くか、今後とも注視してゆく必要があろう。

以上の点を踏まえ、11年の実質GDP成長率は、中国が+9.6%（前回と同じ）、NIEsが+4.3%（前回+4.4%）、ASEAN5が+5.2%（前回+5.1%）、インドが+7.9%（前回+8.0%）、12年は、中国が+9.9%（前回と同じ）、NIEsが+4.1%（前回+4.3%）、ASEAN5が+5.4%（前回と同じ）、インドが+7.7%（前回+7.8%）と予測した（図表5）。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2009年	2010年	2011年		2012年	
				前回		前回
アジア	6.1	9.2	7.9	7.9	8.0	8.1
中国	9.2	10.3	9.6	9.6	9.9	9.9
NIEs	-0.8	8.3	4.3	4.4	4.1	4.3
韓国	0.2	6.1	4.3	4.5	4.1	4.3
台湾	-1.9	10.8	4.5	4.7	4.2	4.5
香港	-2.7	6.8	4.8	4.2	3.5	4.5
シンガポール	-0.8	14.5	3.5	3.5	4.0	4.0
ASEAN5	1.6	6.9	5.2	5.1	5.4	5.4
タイ	-2.3	7.8	4.2	3.7	4.0	4.0
インドネシア	4.6	6.1	5.9	5.9	6.3	6.3
マレーシア	-1.7	7.2	4.7	4.4	4.5	4.4
フィリピン	1.1	7.3	4.9	4.9	5.3	5.3
ベトナム	5.3	6.8	6.0	6.5	6.3	6.5
インド	7.0	8.6	7.9	8.0	7.7	7.8

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2009年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

3. 前回欄は『内外経済見通し』（11年2月16日）での予測値。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1379

【 韓国 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と三四半期続けて鈍化した。機械設備などへの投資が落ち込んだほか、個人消費が鈍化するなど内需が成長の伸びを抑制した。
- 11年は年後半以後、輸出・生産の拡大テンポは高まるも、設備投資の増勢一服や引き締めスタンスの影響で個人消費の伸びも鈍化。11年通年では+4.3%の成長率と予測。12年は引き締めスタンスの継続で内需は総じて伸び悩むとみられ、通年成長率は+4.1%と11年対比やや鈍化。

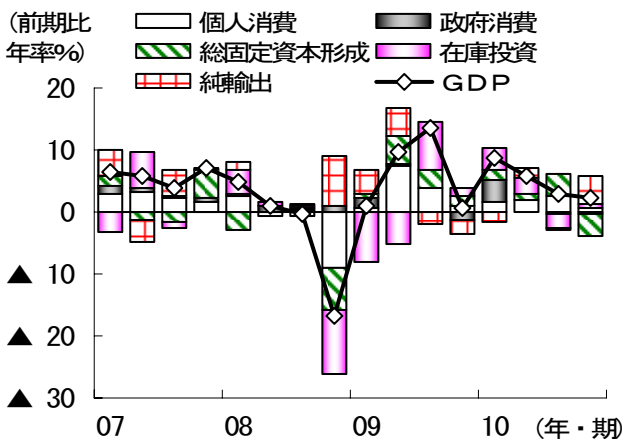
1. 景気の現状～成長率は三四半期続けて鈍化

2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と、三四半期連続で鈍化した(図表1)。これにより、10年通年の成長率は+6.1%となった。

10～12月期の成長率鈍化の主因は、個人消費の鈍化と投資の落ち込みである。個人消費は前期比年率+1.2%と、7～9月期の+5.1%から鈍化した。品目別にみると、乗用車、家電製品など耐久財消費は堅調だったが、大幅に値上がりした食料品の支出が減少した。足元まで、雇用・所得環境に悪化の兆しはみられないが、食料品、燃料価格の上昇に起因するインフレの高まり(注目点参照)を受けて、消費者は景気の先行きを「悪化する」とみており、マインドも10年7月の112PTから11年2月は105PTまで低下している(図表2)。また、総固定資本形成は前期比年率▲11.7%と落ち込んだ。7～9月期まで2四半期続けて2桁の伸びを示した設備投資は▲6.4%と落ち込んだ。建設投資も不動産市場の低迷が続く中、不振が続き▲16.8%となった。

外需をみると、財貨・サービス輸出は前期比年率+9.9%と、7～9月期(+6.9%)からやや持ち直した。通関統計(名目ドル建て)で財貨輸出の品目別内訳をみると、10～12月期は電機・電子製品が前年比+16.6%と2四半期続けて鈍化した。IT関連以外の化学・金属、機械などが堅調だった(図表3)。また、地域別にみると、EU向けは前年比+5.5%(7～9月期+20.6%)と伸び悩んだが、中国以外の東アジア向けは+26.2%(+23.5%)となるなど、全体では+23.8%と前期並み(+23.7%)の伸びをキープした。他方、財貨・サービス輸入は消費財の伸び悩みなどを受けて、前期比年率+0.5%にとどまった(7～9月期+8.2%)。この結果、純輸出の成長率寄与度は+4.6%PTであった。

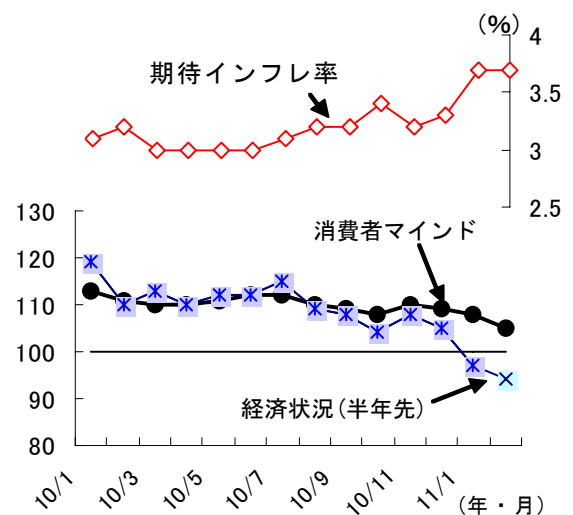
(図表1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) 韓国銀行

(図表2) 消費者動向調査



(資料)韓国銀行「消費者動向調査」

## 2. 今後の展望～景気は年後半持ち直すも、12年は引き締めの影響からやや鈍化

外部環境をみると、2011年半ば頃まで中国や米国を中心に世界経済の減速局面が続く見通しである。このため、韓国の輸出・生産が再び拡大テンポを強めるのは年後半以後となろう。

こうした中、設備投資は主力のIT関連、自動車部門の供給力が09～10年にかけて大きく拡充した反動もあり、増勢が鈍化するとみられる。建設投資についても、財政健全化の観点から公共投資が抑制される見込みであり、大幅な伸びは期待できない。また、足元まで失業率が低位で推移する中、輸出・生産の持ち直しを受けて今後、労働需給に逼迫感が強まることが予想される。こうした状況下、景気過熱抑制の観点から、引き締めスタンスが徐々に強まっていくと思われる。このため、個人消費など内需の拡大ペースは緩やかなものとなるだろう。

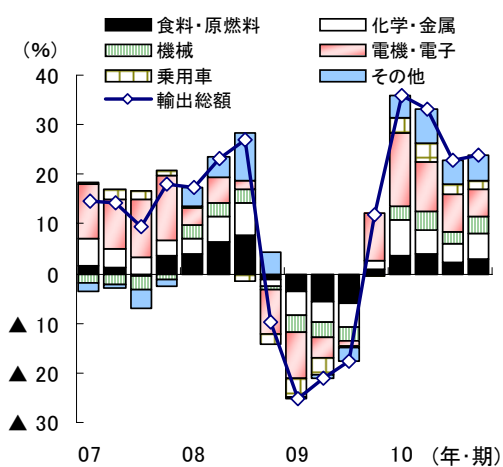
以上から、11年の景気は年後半以後、輸出・生産の拡大テンポは高まるも、設備投資の伸び抑制や引き締めスタンスの影響で個人消費の伸びが鈍化するとみられる。11年通年の成長率は+4.3%となろう。また、12年も引き締めの効果が持続し、内需は総じて伸び悩むとみられることから、通年成長率は+4.1%と11年対比やや鈍化すると予想した。

## 3. 注目点～食料品価格の高騰を主因に消費者物価上昇率がインフレ目標上限を突破

2010年秋口以降、物価が上昇している。11年2月の消費者物価指数(CPI)上昇率は+4.5%と、韓国銀行のインフレ目標(2～4%)の上限を2カ月連続で超えた(1月は+4.1%、図表4)。異常気象に基づく野菜の不作や世界的な一次産品価格の上昇などにより、食料品及び燃料費は10年9月以後、前年比2桁台で上昇している(2月、+16.4%)。また、10年中は概ね1%台で推移してきたコアCPI上昇率も1月が+2.6%、2月は+3.1%と上昇している。

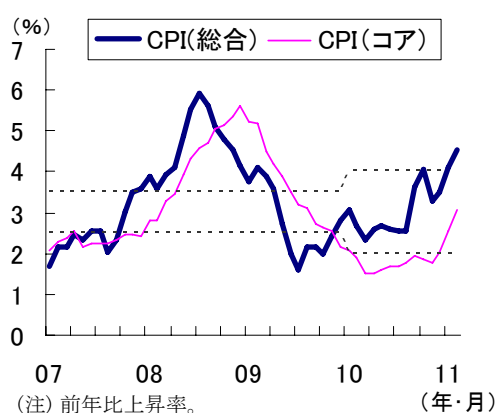
政府は1月、「物価安定のための総合対策」を発表し、トウモロコシ、小麦など穀物関連の関税率引き下げや、電気料金などの公共料金を据え置くといった対応を取った。また、韓国銀行は1月、政策金利を25bps引き上げ、2.75%とした。足元での食料品価格の高騰は異常気象など一時的要因で生じた面があり、いずれ沈静化に向かうとみられるが、今後は労働需給の逼迫などを受けてインフレ懸念が高まるだろう。政府は追加的な利上げを実施し、インフレ抑制を図るものと思われる。

(図表 3) 財貨輸出増加率 (品目別内訳)



(注)前年比 (資料) 韓国税関局

(図表 4) 消費者物価上昇率



(注) 前年比上昇率。  
点線は韓国銀行のインフレ目標圏。  
(資料) 韓国統計庁

荻込俊二

shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1374

【 台湾 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率で+0.0%と、V字回復後の足踏み状態が持続。投資を中心に内需が減速する一方、輸出の反転加速が成長を下支え。
- 11年も引き続き投資は弱含むが、輸出環境の改善、対中投資増などによる機械輸出増を追い風に、輸出主導で緩やかに景気が加速、12年は、生産拠点移転効果による輸出の下振れなどから景気は減速するとみる。成長率は11年が+4.5%、12年が+4.2%と予測。

1. 景気の現状～内需が減速する一方、輸出が反転加速

2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率で+0.0%（図表1、前年比では+6.9%）。10年1～3月期にV字回復が終了した後、足元の景気は足踏み状態にある。通年の成長率は+10.8%。

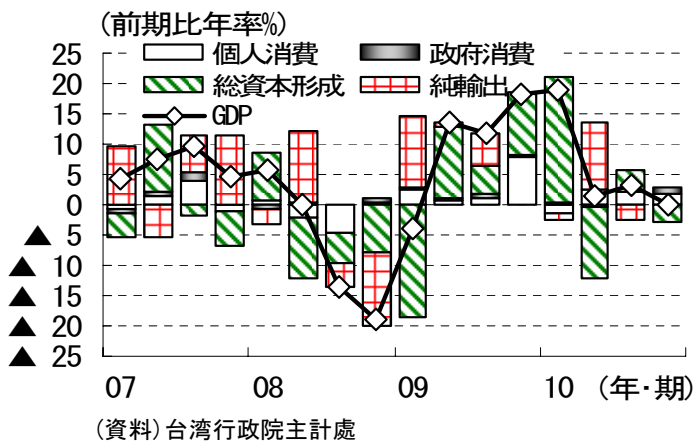
内需の伸び鈍化が成長の下押し要因となった。第一に、個人消費が小幅ながらも減速した（10年7～9月期は前期比年率+3.8%、10～12月期は+3.4%）。雇用・所得環境の改善ペースが徐々に落ちていることが主因だと考えられる。第二に、総資本形成（総固定資本形成+在庫品増加）が減少した（10～12月期は前期比年率で▲13.7%）。その要因としては、①半導体に代表される大型民間設備投資の勢いの鈍化、②不動産融資に対する慎重姿勢の強まりなどを背景とした民間建設投資の減速、③公共投資のピークアウトなどがあげられる。

ただし、総資本形成の減少は、上記のマイナス材料だけに起因しているわけではない。輸出の反転加速による在庫循環の若返り（図表2）という側面もある。輸出は09年4～6月期をピークに減速基調にあったが、10年10～12月期に反転加速した（前期比年率+5.4%、7～9月期は+0.3%）。①旧正月商戦をにらんだ精密機器（液晶パネル等）、電子部品（半導体等）の対中輸出が増加したこと、②中国での労働力不足に対応するための省力化投資や台湾企業の対中投資の増加を背景に、中国向けの機械輸出が拡大したことが、輸出加速の主因とみられる（図表3）。

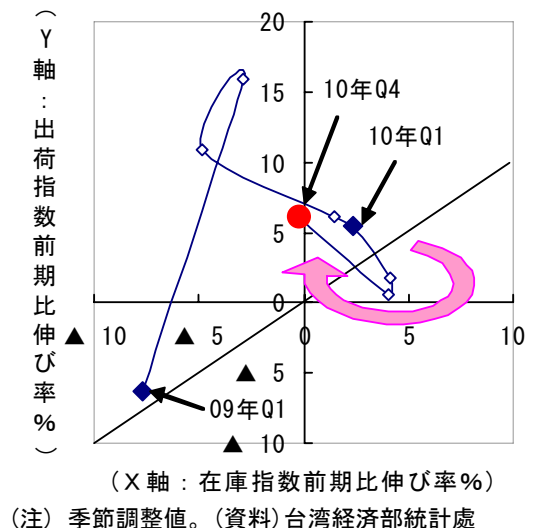
2. 今後の展望～輸出主導で緩やかに景気は加速

11年の台湾の景気は、輸出主導で緩やかに加速していくと予測する。米国・中国の景気加速に加え、液晶関連産業に代表される台湾企業の対中投資の加速、労働力不足を背景とした中国での省力

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）在庫循環図



化投資の本格化が台湾の機械輸出をけん引すると考えられるからである。また、輸出加速に伴って雇用・所得環境の改善が進むことで、個人消費も堅調に推移すると考えられる。ただし、総固定資本形成は低迷を余儀なくされるだろう。①09～10年にかけて実施された半導体分野等での大規模民間投資の反動、②金融危機後に実施された大規模公共投資の息切れ、③不動産投機抑制策の影響などがその主因だ。11年の成長率を+4.5%と予測する。

12年は、11年と同程度の世界経済の成長は見込めるが、対中投資が一巡し、中国に移設された輸出・生産拠点が本格稼働しはじめるのに伴い、輸出は減速するとみる。個人消費も輸出・生産の伸び鈍化を受けて弱含むだろう。09～10年の投資規模の大きさから判断して、12年も総固定資本形成の力強い回復は期待しにくく、12年の成長率は11年より低い+4.2%になると予測する。

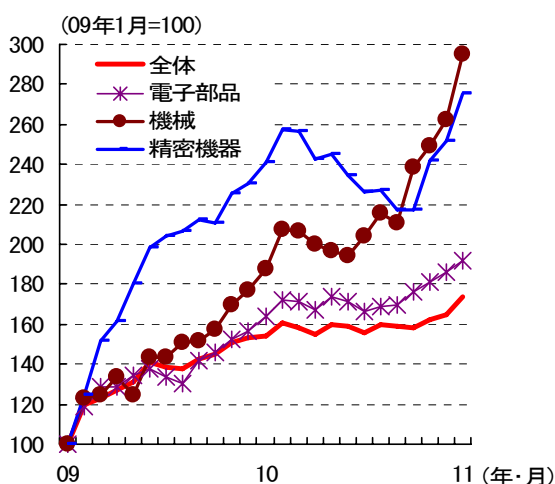
### 3. 注目点～輸入インフレ抑制に着手

台湾は、総合CPI（消費者物価指数）でみてもコアCPIでみても、アジアのなかで最もインフレ率が低い部類に入る（10年1月時点でそれぞれ1.1%、0.8%、図表4）。雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、労働需給がまだ逼迫していないうえ、台湾ドル高傾向が続いてきたためだ。

しかし、足元の国際商品市況の高騰により、台湾でも輸入インフレ懸念が高まりつつある。輸入インフレによる景気への悪影響を避けるため、馬政権は次々と対応策を打ち出している。例えば、①天然ガス・LPGの価格凍結（11年1～2月）、②旧正月期間はガソリン、ディーゼル油の価格を凍結、その後も値上げ幅を抑制、③バター、砂糖、小麦、小麦粉、とうもろこし・大豆の粉等の関税率の引き下げ（10年12月から随時実施、半年間）、④公営企業に対する価格凍結・値上げ抑制の要請（サラダ油、砂糖、肥料、11年1月から随時実施）、⑤飼料価格抑制を目的とした古米在庫の低価格での放出（11年3月～）などである。馬政権は必要であれば、さらに対策を強化する構えだ。

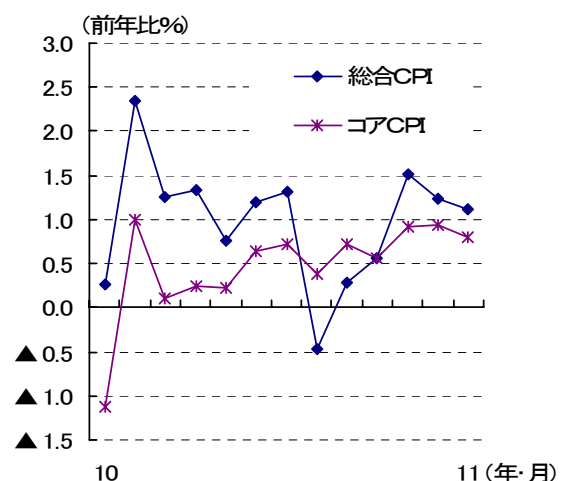
これらの政策は、輸入インフレ抑制に一定の貢献をするだろう。しかし、長期間政策を維持すればするほど、財政や公営企業に重い負担がかかることになる。国際商品市況の高騰が長期化した場合には、政策を見直し、インフレを許容せざるをえなくなる局面も出てこよう（11年3月3日時点）。

（図表 3）輸出受注指数



（注）季節調整値。  
（資料）台湾行政院主計處

（図表 4）消費者物価上昇率



（資料）台湾行政院主計處

伊藤信悟

shingo.ito@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1378



【 香 港 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+6.1%と、7～9月期の+3.5%から加速した。輸出が不振に陥るなか、個人消費が健闘した。
- 11年以降、輸出の持ち直しと歳出増で、景気は堅調な拡大が続く見通し。12年は、労働需給の逼迫で、景気は減速へ。実質GDP成長率は、11年+4.8%、12年+3.5%と予測。

1. 景気の現状～景気は消費主導で加速

2010年10～12月期の実質GDP成長率は、7四半期連続のプラスとなる前期比年率+6.1%で、減速傾向に歯止めがかかった（図表1）。10年通年の実質GDP成長率は、09年の▲2.7%からプラスに転換、前年比+6.8%であった。

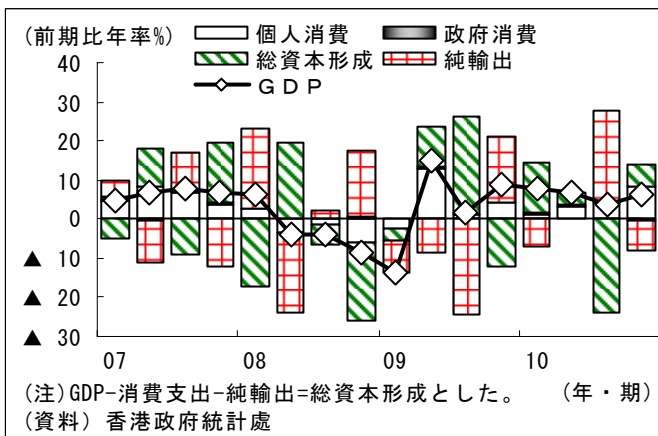
10年10～12月期の景気拡大をけん引したのは個人消費で、前期比年率+13.6%の大幅増であった。失業率の低下が続くなど、雇用・所得環境の改善が続いていることが背景にあるとみられる（10年10～12月期の賃金は未発表）。政府消費は、前期比年率▲2.7%と、7～9月期の+3.8%からマイナスに転じた。

輸出は、前期比年率▲9.9%と、7～9月期の+7.7%からマイナスに転じた。このうち財貨の輸出は、中国をはじめ、ほとんどの地域向けで振るわなかった（図表2）。サービス輸出は、前期比年率+1.7%と小幅なプラスであった。輸入は、再輸出の不振を反映し、前期比年率▲7.0%と7～9月期の▲3.1%に続き減少した。外需全体のGDP成長率（前期比年率）に対する寄与度は、▲7.7%PTの大幅マイナスであった。

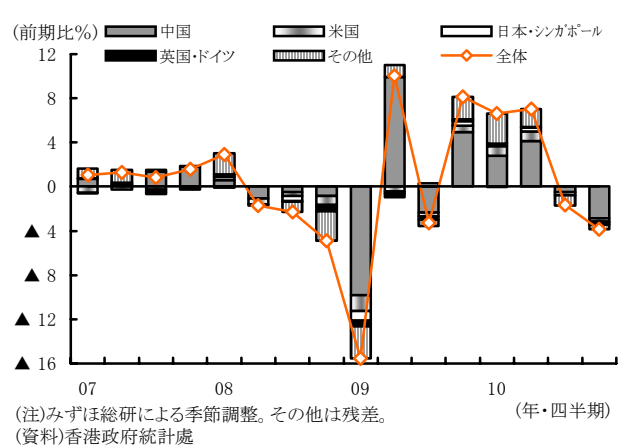
季節調整値が開示されない総資本形成（投資）の内訳について、みずほ総合研究所にて季節調整をかけて前期比年率を算出すると、まず民間投資は、7～9月期に大きく減少した反動で、二桁増となった見込み。公共投資は、大型インフラプロジェクトの推進を背景に大きく拡大、4四半期連続の二桁増となった模様。在庫投資の寄与度は、小幅なプラスであったと試算される。

消費者物価指数（CPI）の前年比伸び率は、徐々に高まっており（図表3）、インフレに対する警戒感が強まっている。主要な輸入先である中国の食品価格上昇の影響を受けているほか、家賃も大きく上昇している。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出数量(季節調整値)



## 2. 今後の展望～11年は堅調な景気拡大、12年は減速へ

輸出は、主要仕向け先である中国で原材料などの需要が持ち直しつつあるため、中国向けを中心に徐々に回復に向かうであろう。また、11年度の予算案によれば、歳出は大幅に増加する見通しで（次節参照）、このため公的需要は堅調に増加することが予想される。輸出と公的需要の増加を受け、雇用・所得環境の改善と設備不足感の高まりが見込まれるため、個人消費と設備投資も増加基調となろう。09年のマイナス成長の反動から高成長となった10年と比べれば、11年の経済成長率が低下することは避けられないが、実態として景気は堅調な拡大が続く見通しである。

なお、11年1月の失業率は3.8%と、すでにリーマン・ショック前の最低水準である3.3%に近づいており、11年後半のいずれかの段階で、労働需給の逼迫が、経済成長を抑制する局面に入ってくる可能性が高い。12年に入っても、海外経済の拡大を受け、輸出は増加基調が続くと見込まれるが、労働力供給の制約を前提とすると、12年の香港経済は減速する見通しである。

以上を踏まえ、実質GDP成長率は、11年が+4.8%、12年が+3.5%と予測する。

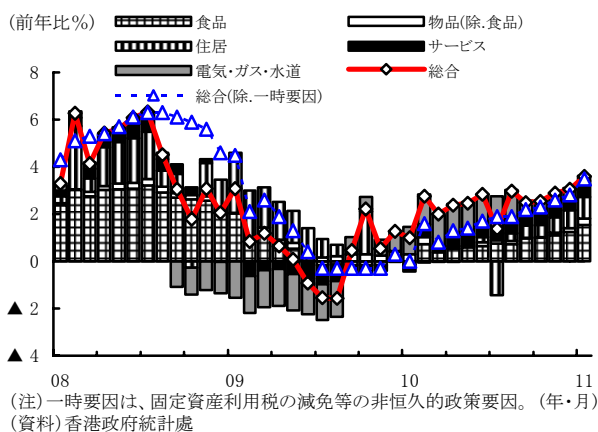
## 3. 11年度予算案発表、歳出は大幅増

11年2月23日、11年度（11年4月～12年3月）予算案が発表された。これによると、歳出規模は、10年度の3,035億香港ドルに対し、11年度は22.3%増の3,711億香港ドルとなる。増加額の676億香港ドルは、10年度の名目GDP見込み対比で、4%弱にも達している。香港では、当年度の財政黒字の多くを翌年度の歳出増や減税に充当することが恒例となっているが、11年度の大幅な歳出増加は、10年度の財政黒字が712.7億香港ドルに達する見通しとなったことを受けたものである。

主な歳出増加項目は図表4の通りだが、年金への積立支援で公務員の年金制度が支援対象とならなかったことと、減税が盛り込まれなかったことで、市民から厳しい批判を浴びた。これを受け、11年3月に、年金への積立支援（総額240億香港ドル）は撤回され、永住権を持つ市民に対する1人当たり6,000香港ドルの現金支給（総額370億香港ドル）と、6,000香港ドルを上限に所得税の75%還付（総額40億香港ドル）が行われることとなった。これにより、歳出は約170億香港ドル膨らむことになる。

以上のような措置に加え、香港・珠海・マカオ大橋や地下鉄など、大型建設プロジェクトが推進されるため、公共投資も堅調に拡大する見通しである。こうした積極的な歳出拡大は、11年の景気を押し上げる要因となろう。

（図表 3）消費者物価指数



（図表 4）11年度予算案での主な歳出項目

・インフレの負担軽減措置 (単位:億香港ドル)	
電気代補助	47
固定資産利用税の減免(上限1,500香港ドル)	99
公的賃貸住宅居住者への家賃補助	19
生活保護受給者への特別給付	19
高齢者扶養補助増額	5.7
子供扶養補助増額	6.5
・その他の主な項目	
強制退職年金基金と任意退職年金基金の1口座当たり6千香港ドルの積立金支援→撤回へ	240
一流スポーツ選手への支援	70
職業訓練	19.4
老朽化ビル改装支援	10
高齢者医療	10
公共投資積み増し(資本支出は103.8億香港ドル増)	

(資料)香港政府2011-12予算案

稲垣博史

hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2010年は、世界経済の回復を背景に輸出が拡大するなかで、製菓業の一時的増産という特殊要因も加わり、年前半に急成長を遂げた後、年後半に減速。通年の成長率は+14.5%と過去最高。
- 急成長は一服したものの、アジアの堅調な景気拡大を背景として、輸出関連や観光関連産業を中心に11年は+3.5%、12年は+4.0%と持続可能なペースでの成長が続くと予測。

1. 景気の現状～2010年前半の急拡大を経て、後半以降は緩やかに拡大

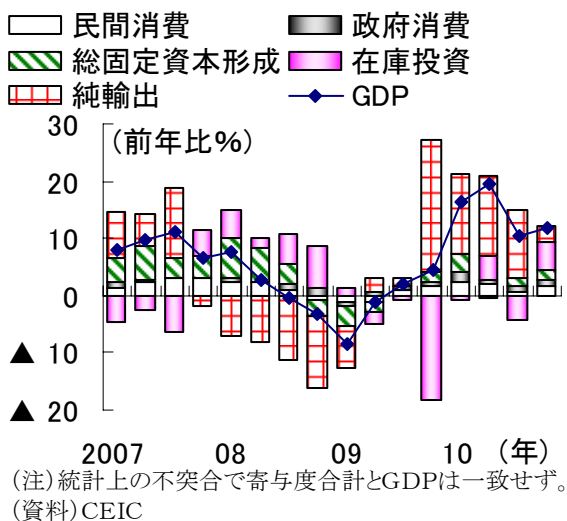
2010年の実質GDP成長率（前期比年率）は、年前半に2期連続で二桁を記録した後、7～9月期に▲16.7%と急落したが、10～12月期は+3.9%とプラス成長に復帰した。通年では+14.5%。業種別にみると、製菓業の生産回復などにより製造業が+0.7%に回復した（前期は▲48.5%）。また、サービス業も+0.5%から+5.6%へと伸びを高め、特に貿易および観光関連サービスの拡大が目立った。一方、建設業は、巨大プロジェクトの一巡が響き、▲9.6%から▲10.2%へと縮小を続けた。

前年比成長率をみると、10年前半の+10%台後半を経て、10～12月期は+12.0%（前期は+10.5%）と二桁の伸びを維持した。需要別では、純輸出の成長率寄与度が7～9月期+11.8%PTから10～12月期+2.6%PTに縮小した一方、在庫投資の寄与度が▲4.1%PTから+5.2PTとなって成長率を押し上げた（図表1）。エレクトロニクス製品の輸出が振るわず、在庫が積み上がった模様だ。

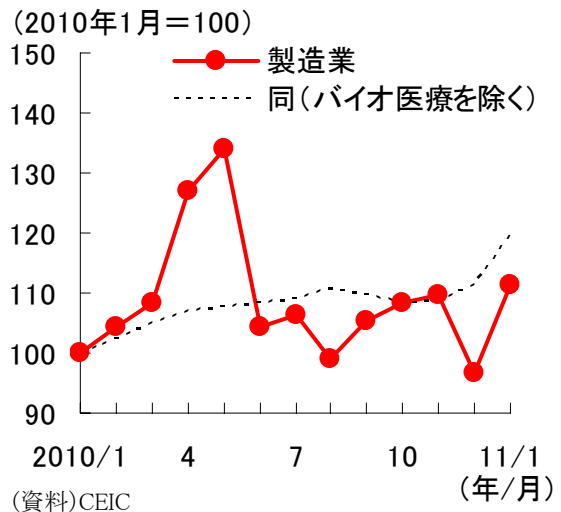
年明け後の月次経済指標の動向をみると、11年1月の製造業生産指数が前月比+15.4%と10年12月の▲12.1%から大きく変動した（図表2）。生産の振れが大きい「バイオ医療」（主に製菓業）が製造業生産指数の攪乱要因になっており、「バイオ医療」を除いた指数は緩やかな上昇傾向を示している。また、輸出（除く再輸出、石油）は、1月に前年比+20.8%と3カ月ぶりの二桁増になった（図表3）。もっとも、この背景には2月前半の旧正月を控えた駆け込み輸出があったとみられ、政府は今年の輸出（除く再輸出、石油）増加率が+8～10%に落ち着くと予想している。

インフレ動向については、消費者物価指数（CPI）が11年1月に前年比+5.5%と2年ぶりの高い伸びになった（図表4）。内訳では食品や燃料以上に自動車と家賃が上昇していることから、世界的な食料・原油価格の上昇以外にも、国内要因で物価が上昇していることがうかがわれる。

（図表1） 実質GDP成長率（前年比）



（図表2） 工業生産指数（季節調整値）



## 2. 今後の展望～持続可能な成長ペースに回帰

今後については、世界全体の景気拡大ペースは10年に及ばないものの、近隣のアジア諸国では堅調な拡大が続くと見込まれることから、アジア向けを中心に輸出は底堅く推移すると予想される。また、所得が拡大しているアジア諸国からの観光客が増加しているところに、11～12年にかけては大型娯楽施設の開業が予定されていることから、引き続き観光関連サービス業の成長が期待される。

以上より、成長率は11年に+3.5%に留まるものの、12年は主にアジア関連の輸出や観光客の流入に支えられて+4.0%になると予測する。政府が今後10年間の成長率目標とする年平均+3～5%のレンジに沿った展開となろう。リスクとしては、①アジア諸国でインフレが深刻化して利上げペースが速まり、景気の減速感が強まることや、②シンガポール国内でも労働需給の逼迫（図表4参照）などを背景に金融引き締め（Sドル相場の上昇誘導）が強まる可能性があり、成長率を下振れさせるおそれがある。

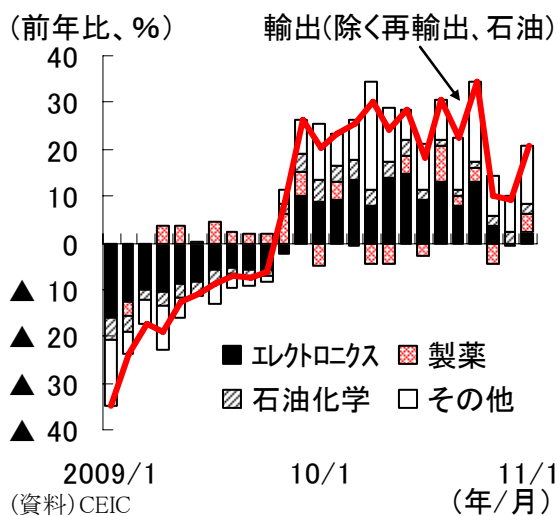
## 3. 注目点～バランスの取れた11年度予算を発表

2月18日、シンガポール政府は11年度予算案を発表した。その第一のポイントは、企業の生産性向上を通じた経済成長の促進であり、法人税還付や技術革新費用の税控除拡充などが打ち出された。第二は国民への成長成果の分配であり、「成長分配パッケージ」として名目GDP比1%程度の所得税減税や現金給付のほか、「長期社会投資」として同1%程度の高齢者支援策等を実施する。

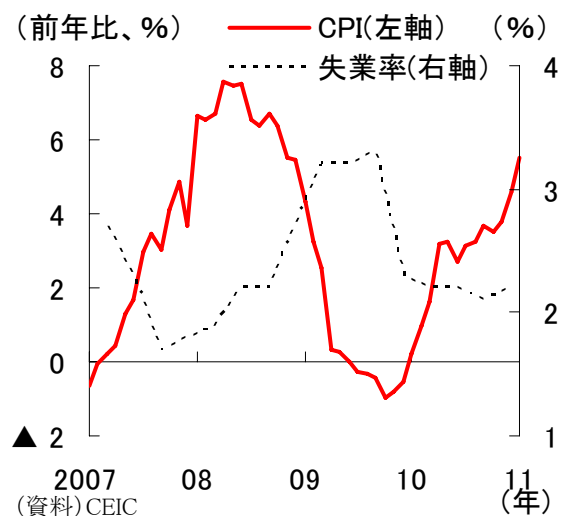
一方、企業にとっては負担増となる措置も盛り込まれた。具体的には、社会保障費の雇用者負担が0.5%、外国人雇用税（外国人を雇用する場合に課せられる税）が業種別に一人当たり月額60～200Sドル引き上げられる。これらの措置における政府の狙いは、雇用コストを取って高めることで、企業に生産性向上の努力を促すことである。

以上の結果、財政収支は10年度の名目GDP比▲0.1%に続き、11年度も0.0%と均衡状態が続く見込みだ。長期の成長と短期の分配の双方に配慮しつつ、収支の均衡維持を図っている点で、バランスの取れた予算といえよう。

(図表3) 輸出前年比 (除く再輸出、石油)



(図表4) CPI (前年比) と失業率



小林公司

koji.kobayashi@mizuho-cb.com (シンガポール) 65-6416-0353

【タイ】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と三四半期ぶりにプラス成長となった。財貨輸出の持ち直しと観光客数の増加により純輸出が回復、個人消費も増加した。
- 11年から12年にかけて、景気は世界経済の動向に合わせて緩やかな拡大基調で推移するとみられる。成長率は11年+4.2%、12年+4.0%と予測。

1. 景気の現状～三四半期ぶりにプラス成長となる

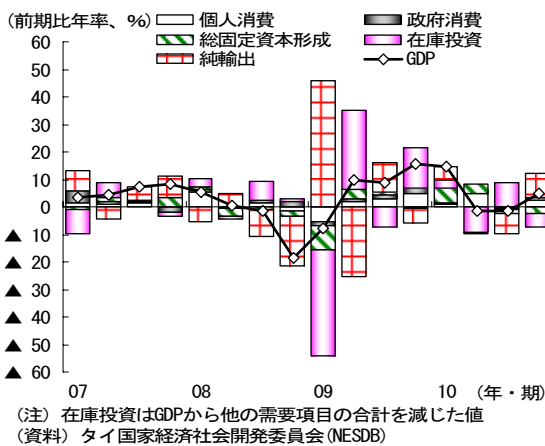
10年通年の実質GDP成長率は前年比+7.8%となり、世界金融危機の影響から成長率が落ち込んだ前年(▲2.3%)から大きく上向いた。四半期では、10年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と三四半期ぶりにプラス成長となった(図表1)。生産部門別に見ると、異常気象による洪水によって農産物生産が減少したことから、農業は前期比年率▲0.1%とマイナス成長になった。一方、財貨輸出の持ち直しにより工業生産は復調した(図表2)ことから、製造業は+0.0%と成長率低下に歯止めがかかった(前期は▲6.5%)。また、観光客数の増加を主因にサービス業も前期比年率+10.0%となり、全体として成長率はプラスに転じた。

需要項目別に見ると、プラス成長に転じた主因は純輸出の回復である。輸出は前期比年率+15.1%と前期(▲9.1%)からプラス転化した。観光客数の増加に伴って旅行受取額が増加したことに加え、財貨輸出も前期から回復した(図表3)。通関ベースで見ると、財貨輸出は中国向けを中心に持ち直した。一方、輸入は前期比年率+2.1%となり、輸出の伸びが輸入を上回った結果、純輸出の成長率寄与度は+8.8%PTとなり、需要項目の中で最も成長にプラス寄与した。

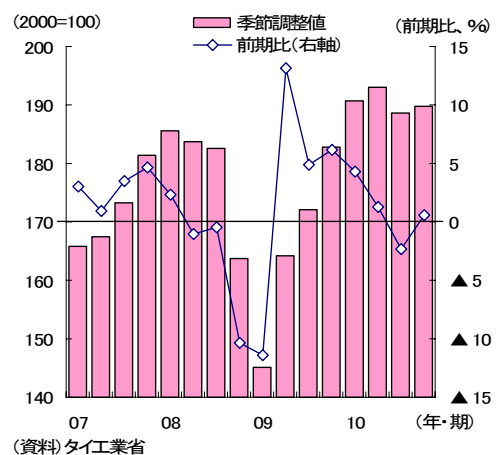
内需項目を見ると、財貨輸出や観光客数の増加による関連産業を中心とした雇用・所得環境の改善や農産品価格上昇に伴う農業所得の増加(図表4)により、個人消費は前期比年率+4.9%と前期(▲0.9%)からプラスの伸びに転じた。一方、総固定資本形成は前期比年率▲11.3%と前期(▲5.6%)から落ち込みが続いた。10月半ばからの豪雨による洪水の影響から実施予定の投資が遅延し、景況感も停滞したためとみられる。

在庫投資の成長率寄与度は▲4.8%PTと前期(+8.6%PT)から減少してマイナスになった。財貨輸出や個人消費の持ち直しにより、前期に積み上がった在庫が取り崩された可能性がある。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 工業生産指数



## 2. 今後の展望～緩やかな景気拡大が続く

2011年の成長率はゲタの縮小によって10年と比べれば低下するものの、景気は拡大基調になるとみられる。10年11月末には豪雨が終息したことから、今後、農業生産は回復に向かう見込みである。さらに、洪水被害を受けた住宅や工場設備の復興が進展し、マプタプット地区の事業中断問題も政府の投資ガイドライン策定により解決に向かっていることから、民間投資は上向くとみられる。また、新興国を中心に世界経済の成長が続く見通しであることから、財貨輸出や観光客数は緩やかな増加基調となろう。一方、議会解散・総選挙の実施が予定され、公共投資等の政策が着実に執行されて景気を加速させる期待はしづらい。総じて見れば、緩やかな景気拡大が続くだろう。

なお、足元の消費者物価指数を見ると、他のアジア諸国と比べて安定しており、今後、中央銀行の段階的な金利引き上げや政府による価格抑制策が続くとみられることから、急激なインフレの進行による景気押し下げのリスクは低いとみられる。

12年は、世界経済の景気拡大が続く見通しであることから、財貨輸出主導の景気拡大基調が続くと考えられるが、洪水被害からの復興やマプタプット問題の解決といった要因が剥落するため、成長率は若干鈍化すると予測する。

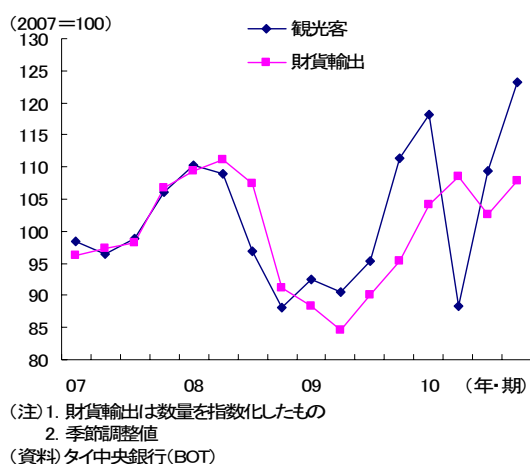
以上から、11年の成長率は+4.2%、12年の成長率は+4.0%と予想する。

## 3. 注目点～デモ活動が再び活発化

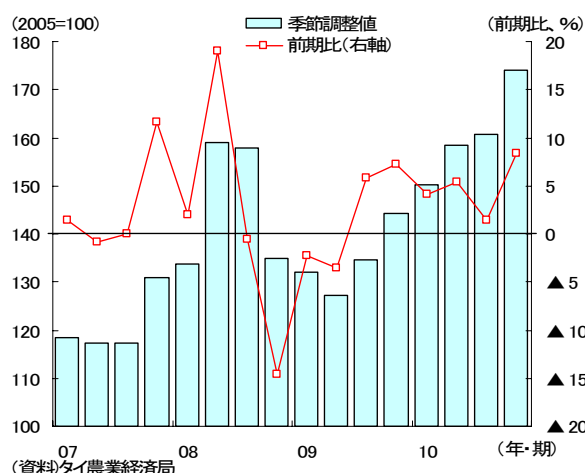
2011年に入り、タクシン派・反タクシン派両グループによるデモ活動が活発化している。タクシン派グループは10年のデモ活動によって政府に拘束された幹部・メンバーの釈放を求めて、11年1月からバンコク市内で数万人規模のデモ活動を定期的に行っている。他方で、反タクシン派グループも、カンボジアとの国境問題に対するアピシット政権の対応への不満から、退陣を求めるデモ活動を10年12月末からバンコク市内で続けており、現政権への圧力を強めている。こうした事態から、政府はバンコク7地区を対象に治安維持法を発令して対応に当たっているものの、両グループともデモ活動を継続する方針であり、議会解散・総選挙実施の妨げになる懸念が高まっている。

デモ活動の過激化によって総選挙実施が遅れて政治混乱が続き、外資系企業の新規投資意欲や消費者マインドが冷え込んで景気拡大の足かせとなるリスクには留意する必要がある。

(図表 3) 財貨輸出・観光客指数



(図表 4) 農業所得指数



宮嶋貴之

takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%と三四半期連続で伸びが鈍化した。前半に高成長を遂げた経済は年後半やや減速し、通年の成長率は+7.2%であった。
- 11年半ば頃まで輸出・生産の鈍化が継続するが、年央以後は海外景気の動向に合わせて持ち直し、11年の成長率は+4.7%と予測。12年は労働需給の逼迫など景気過熱を抑制するため、引き締め方向の政策スタンスが強まることから、通年では+4.5%の成長と予測。

1. 景気の現状～輸出減速を受けて景気は鈍化傾向に

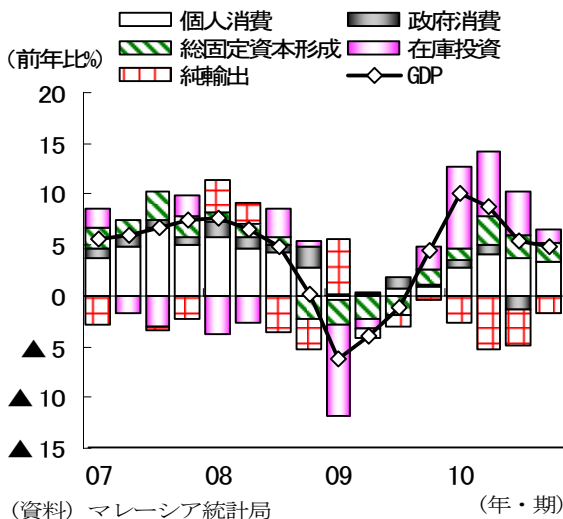
2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.8%と三四半期連続で伸びが鈍化した(図表1)。10年前半に高成長を遂げた経済は、年後半に減速し、通年成長率は+7.2%であった。

10～12月期の成長率鈍化の主因は、輸出の減速である。財貨・サービス輸出は、7～9月期の前年比+6.6%から10～12月期は+1.5%に減速した。財貨輸出の仕向け先をみると、米国向けが▲10.8%と7～9月期(▲0.6%)に続いて落ち込んだ他、EU向けも+0.4%(7～9月期+11.1%)にとどまり、先進国向けが総じて振るわなかった。また、品目別にみると、10～12月期はパソコン及び同部品、半導体などが不振で、電機・電子製品は▲8.0%と落ち込んだ。こうした状況を受けて、電機・電子部門の生産は大きく鈍化、10～12月期の製造業生産は前年比+6.4%とやや勢いを欠いた(図表2)。また、財貨・サービス輸入は部品・中間財が伸び悩み、7～9月期の前年比+11.0%から+3.3%へと鈍化した。この結果、純輸出は成長率を+1.6%PT押し下げた。

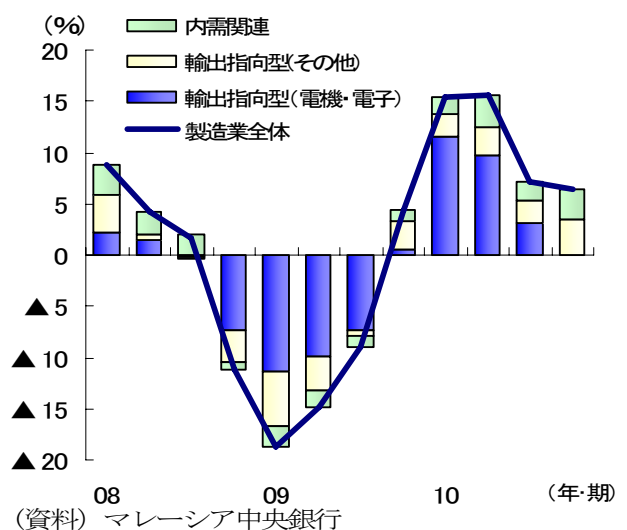
他方、内需は総じて堅調であった。個人消費は前年比+6.5%と高い伸びをキープした(7～9月期+7.1%)。足元で失業率がやや高まりつつあるが(図表3)、MIER消費者マインド指数は12月、117PTと依然、高い水準(9月、116PT)にあり、消費意欲の減退はみられない。

また、総固定資本形成は前年比+9.2%と堅調であった(7～9月期+9.8%)。公共投資は第9次工業計画に基づく第2ペナン橋、複線鉄道プロジェクトなど大型インフラ事業の執行が本格化している。また、景気拡大下でオフィスビル、商業施設といった民間部門の建設も引き続き活発に行われた。その一方で、電機・電子部門の生産鈍化を主因に機械設備投資は伸び悩んだものとみられる。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 製造業生産増加率



## 2. 今後の展望～景気は年後半、緩やかに持ち直す

11年についてみると、輸出、生産の鈍化は年半ば頃まで続くとみられるが、その後は海外景気の動向に合わせて持ち直すことが予想される。もっとも、輸出の拡大テンポは緩やかで、生産稼働率が大幅には高まらないとみられる中、設備投資が大幅に拡大する環境にはない。また、政府は09～10年度（年度:1～12月）にかけて大幅に増加した公共投資を11年度は前年度比+0.6%に絞る計画である。こうした状況下、総固定資本形成の伸びは10年対比マイルドなものとなるだろう。

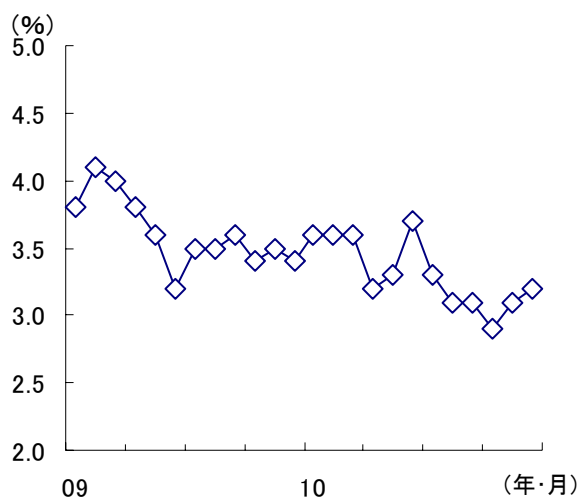
11年の経済は年後半以後、輸出の拡大に伴い成長テンポが高まるとみられ、通年成長率は+4.7%と予測した。また、足元まで消費者物価上昇率は2%台前半と落ち着いているが、今後、成長テンポが高まる中、労働需給の逼迫などを受けてインフレの高進が予想される。景気に過熱感が出てくる12年は、引き締め方向の政策スタンスが強まるとみられることから、通年では+4.5%と11年をやや下回る成長率となるだろう。

## 3. 注目点～現地日系企業は雇用面で課題抱える

マレーシア政府は、世界金融危機の最中にあつた2009年3月、マレーシア人の雇用機会を増やすことを目的に、就労ビザ発給の審査基準を厳しくするなど、外国人労働者受入れ要件を厳格化した。10年以後、景気回復局面となり労働需要は増える一方で、厳格化措置は残存しており、失業率は10年10月には2.9%まで低下する（図表3）など、労働需給はタイトな状況となっている。

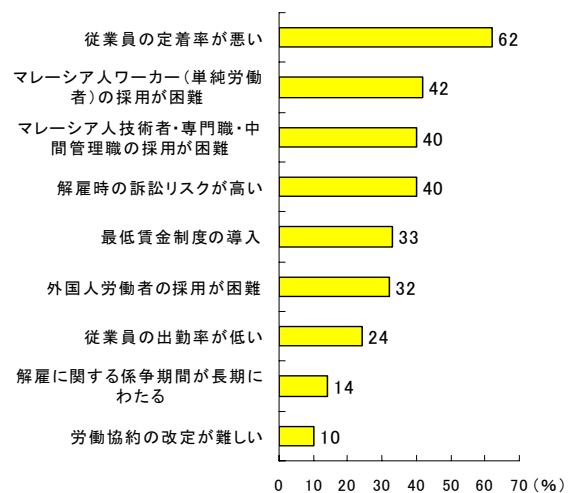
こうした状況下、好条件を求めて転職する者も少なくなく、現地日系企業は、マレーシア人及び外国人労働者の確保に頭を悩ませている。マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）が10年末に実施した企業活動調査では、雇用環境・労務面での課題として6割を超える企業が「従業員の定着率が悪い」をあげたほか、「マレーシア人ワーカーの採用が難しい」「マレーシア人技術者・専門職・管理職などの採用が難しい」「外国人労働者の採用が困難」といった項目も上位を占めた（図表4）。JACTIMなどは外国人労働者受入れの要件緩和を申し入れているものの、当局の対応は鈍く、早急な改善は見込みづらい。現地日系企業にとっては当面、人材確保が大きな課題となりそうである。

（図表 3）失業率



（資料）マレーシア統計局

（図表 4）日系企業の労務面での課題（複数回答）



（注）JACTIMは10年11～12月、日系企業の事業活動に関するアンケート調査を実施（回答数は84社）。

（資料）JACTIM・JETRO 日系企業実態調査

荻込俊二

shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1374



【 インドネシア 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%。個人消費が若干減速したものの、輸出の伸長により純輸出の成長率寄与度が拡大。10年通年は前年比+6.1%。
- 11年はインフレ高進と利上げの影響で成長率はやや鈍化。実質GDP成長率は、11年が+5.9%、12年が+6.3%と予測。

1. 景気の現状～外需の拡大が成長率を押し上げ

2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、7～9月期の同+5.8%から加速した(図表1)。10年通年の成長率は前年比+6.1%と、前年の同+4.6%から伸長した。

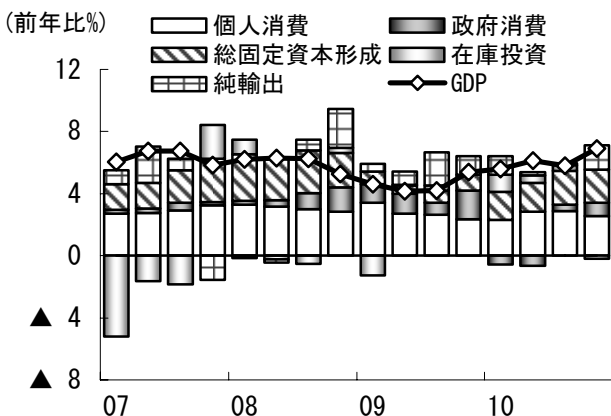
10～12月期の財貨・サービス輸出は前年比+16.1%と、7～9月期の同+9.6%から伸びを高めた。通関ベースの名目輸出額を見ると(図表2)、中国向けの非石油ガス輸出の伸びが大きい。中国の旺盛な需要を背景に、石炭や鉱石、ゴムなどの一次産品を中心に増勢が続いたとみられる。財貨・サービス輸入も内需向けの機械製品・部品類などが伸び、前年比+16.9%と前期(同+12.2%)から加速した。この結果、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は+1.6%PT(7～9月期は+0.1%PT)と、前期から大幅に拡大した。

総固定資本形成は前年比+8.7%と、前期(同+9.2%)からは若干鈍化しつつも、高い伸びを保った。7割強を占める建設投資が前年比+6.7%とほぼ前期(同+6.8%)並みに伸びたほか、機械・輸送機械投資が前年比+16.3%(同+19.1%)と二桁の伸びを続けた。好調な輸出などを背景に活発な生産活動が続いており(図表3)、企業による設備投資も増加基調を維持したとみられる。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.4%と前期(同+5.2%)からやや減速した。内訳は食品が前年比+3.1%(7～9月期は同+4.0%)、非食品が同+5.6%(同+6.2%)であった。食品価格の上昇により11月以降の消費者物価上昇率が中銀の目標レンジ(4～6%)を上回って推移し(図表4)、消費の勢いに影響したと考えられる。

政府消費は、年度予算の消化が順調に進んだこともあり、前年比+7.3%と前期(同+4.8%)に続きプラスとなった。

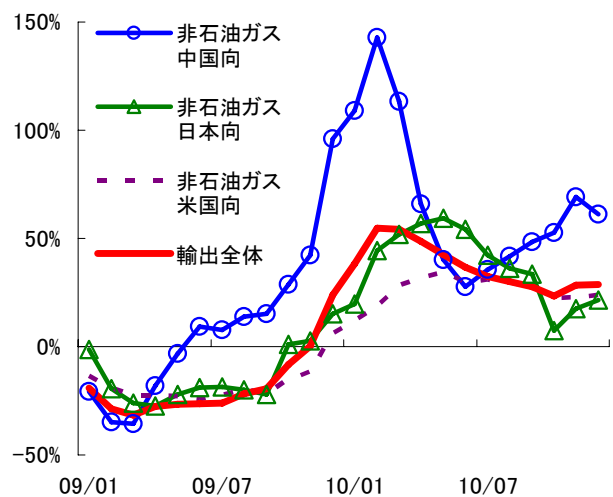
(図表 1) 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

(図表 2) 名目輸出(3カ月移動平均、前年比)



(資料) CEIC

## 2. 今後の展望～11年は成長率がやや鈍化、12年に再び加速へ

11年の成長率はやや鈍化が予想される。後述の通り、中銀は2月に利上げを行ったものの、インフレ圧力は今後も高まりやすいとみられ、年央までに再利上げに踏み切る可能性が高い。インフレ高進と金利上昇の影響で、消費や投資の伸びは鈍化を余儀無くされよう。

また、11～12年は、先進国経済の成長テンポは緩やかなものとなることが予想されている。輸出は、中国などの新興国向けについては、エネルギー資源や一次産品を中心に引き続き高い伸びが見込まれる一方、先進国向けは緩やかな伸びにとどまろう。このため輸出全体の伸びは大幅には高まりにくいと考えられる。

11年の金融引き締め効果などにより、12年にはインフレ圧力の沈静化が期待される。消費や投資が持ち直し、12年の成長率は再び加速する可能性が高い。

以上から、実質GDP成長率は、11年が+5.9%、12年が+6.3%と予測した。

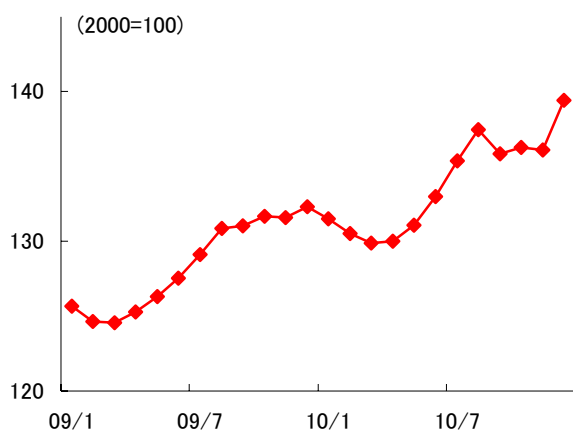
## 3. 注目点～中銀が0.25%の利上げを実施 - 年央までに再利上げの可能性

2月4日、中銀は政策金利（BIレート）を0.25%引き上げた。10年後半からインフレ率は中銀目標をしばしば上回ってきたが、中銀は景気への配慮などを理由に利上げに慎重な姿勢を見せていた。しかし、年末にかけて成長率が高めに推移した中、ここにきて海外投資家などからインフレ対応の遅れを懸念する声上がり、株価やルピアが弱含む動きが出始めたことや、国内のインフレ期待の高まり（図表4）を受け、09年8月以来となる政策金利見直しに舵を切ったとみられる。

足元のインフレ高進の背景にある食品価格上昇は、コメやトウガラシといった主要作物の不作など供給サイドの要因が大きい。ほかにも、自家用車向けのガソリン・軽油への補助金削減が4月に予定されているほか、産業向け電気料金にも値上げの動きがあるなど、11年はコスト面からの物価上昇要因が数多く存在している。これらの要因が二次的な物価上昇につながる事態を回避するために、インフレ期待を抑制することが、金融政策上の課題となっている。

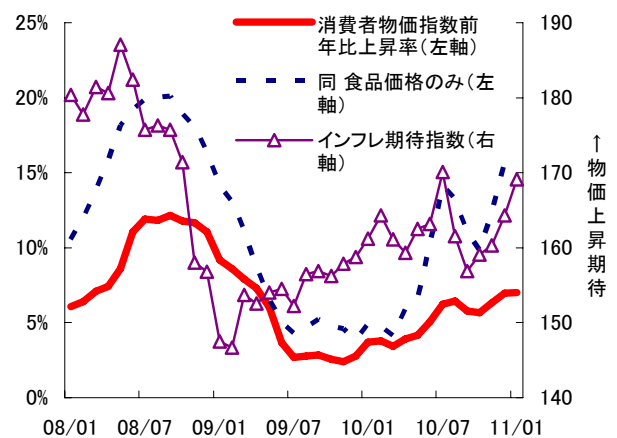
今回の利上げは市場に対するアナウンス効果を狙った色合いが強く、中銀としては今後の利上げ余地を残すべく、まず最小限の利上げ幅（0.25%）にとどめたとみるべきだろう。今後のインフレ動向を睨みつつ、中銀が年央までに再利上げに踏み切る可能性は高いと予想される。

（図表 3）工業生産指数(3カ月移動平均)



(資料) CEIC

（図表 4）消費者物価とインフレ期待



(資料) CEIC

中川忠洋

tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%と、前期から加速。個人消費の伸びが高まったほか、総固定資本形成が二桁の伸びを持続。10年通年は前年比+7.3%。
- 個人消費を中心にプラス成長が続くが、選挙関連特需のはく落や輸出の減速により、10年に比べ成長率は鈍化。11年の成長率は+4.9%、12年は+5.3%と予測。

1. 景気の現状～物価の安定を背景に個人消費が伸長

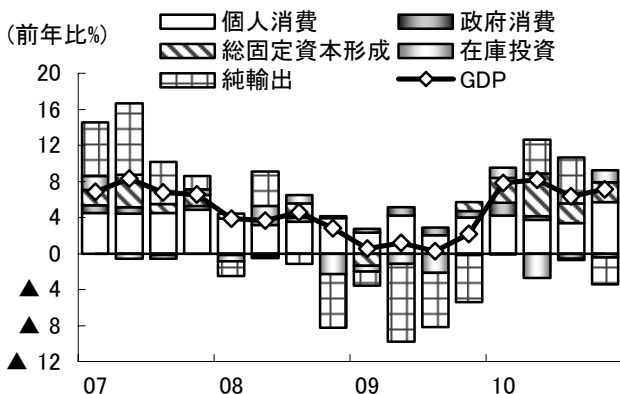
2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+7.1%と、7～9月期（改定値）の同+6.3%から加速した（図表1）。10年通年は前年比+7.3%と、07年以来となる7%台の成長率を記録。09年の同+1.1%から大幅な回復となった。

GDPの8割を占める個人消費は、前年比+7.0%と7～9月期の同+4.1%から伸びが高まった。全体の5割超を占める食品が、前年比+7.0%（7～9月期は同+4.0%）と伸長した。背景には、同期間の消費者物価上昇率が前年比+3%弱と、同+3%台後半で推移した7～9月期から低下したことがある（図表2）。加えて、海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が前年比+8～10%の伸びを維持したことも（図表3）、消費の活性化につながったとみられる。一方、政府消費は、アキノ政権下で緊縮的な財政運営が続いたことから、前年比▲7.6%と、前期（同▲7.9%）に続きマイナスとなった。

財貨・サービス輸出は前年比+21.1%と、前期（同+28.3%）からやや鈍化しつつも、高い伸びが続いた。主要輸出品目の半導体・電子部品が前年比+52.4%、電機製品が同+43.5%と、好調を維持している（図表4）。輸出の増加を受けて企業の生産活動が活発化、電機・電子関連部品などを中心に財貨・サービス輸入が前年比+21.8%と前期（同+18.5%）から伸びを高めた結果、純輸出の実質GDP成長率への寄与度はマイナス（▲3.0%PT）に転じた。

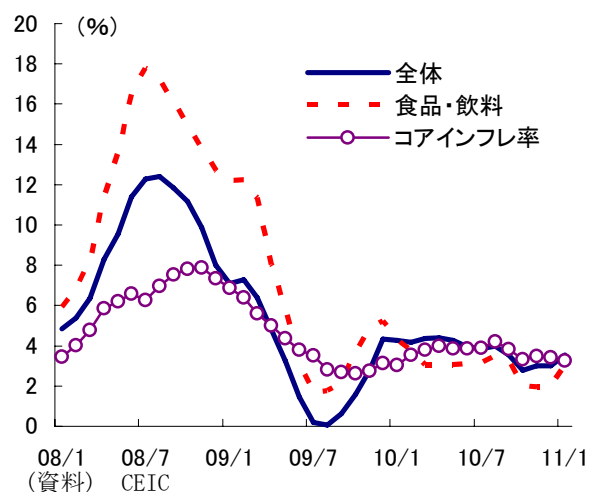
総固定資本形成は前年比+13.7%と、前期（同+12.7%）に続き二桁の伸びを保った。建設投資は前年比+3.4%（7～9月期は同+8.6%）と勢いが弱まったものの、耐久財設備投資が同+26.8%（同+18.8%）と伸長した。好調な内外需を受け、企業による活発な設備投資が続いたとみられる。

（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
 (資料) フィリピン国家統計調整局

（図表 2） 消費者物価指数前年比上昇率



(資料) CEIC

## 2. 今後の展望～プラス成長が続くが、特需はく落や輸出減速などで成長率は鈍化

11年も個人消費、輸出の増加基調は続くこととみられ、それに伴う生産活動の拡大が雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を促す好循環が崩れることはなかろう。もっとも、以下に述べる要因から、成長テンポは10年に比べ鈍化すると考えられる。

11年の世界経済の成長テンポは緩やかなものにとどまると予想され、OFW送金の伸びが高まりにくい中、個人消費の伸びは抑制されよう。輸出も、主要相手国の日本や中国の成長率が11年に一旦鈍化すると見込まれており、減速を余儀無くされよう。個人消費と輸出の増勢が鈍る中、民間設備投資の伸びも鈍化するとみられる。また、アキノ政権は財政規律重視の方針を打ち出しており、公需の大幅な拡大も見込みにくい。10年前半の成長率を押し上げていた特殊要因（政権交代前の駆け込み的な予算消化と、大統領選や総選挙関連の特需）の反動で、11年前半の成長率が低下することもあり、11年の成長率は、10年から鈍化せざるを得ない。

日本や中国の回復テンポに合わせ、12年には輸出主導で11年対比若干の加速が見込まれるものの、特殊要因に押し上げられた10年のような高成長は見込めない。

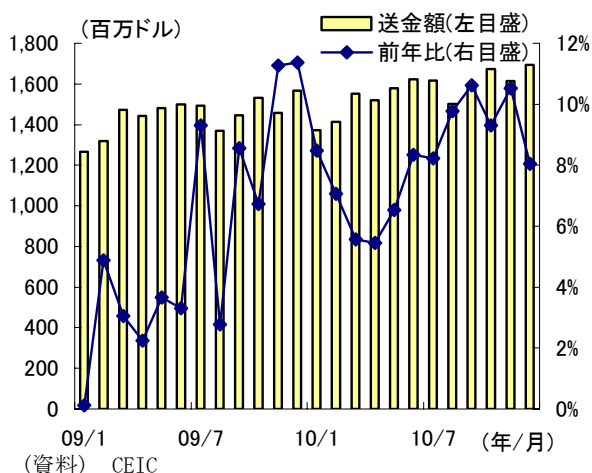
以上から、実質GDP成長率は、11年が+4.9%、12年が+5.3%と予測した。

## 3. 注目点～今後のインフレ圧力には注視が必要

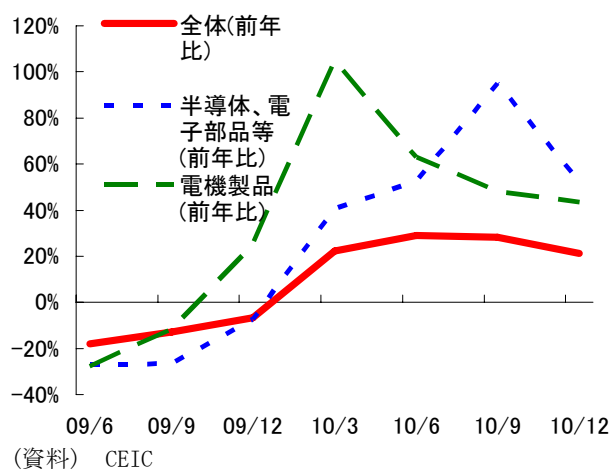
10年のインフレ率は、全体、コアとも年間を通じて安定的に推移した。他のアジア諸国の多くで食品価格が上昇した10年後半から11年初めにかけても、フィリピンでは、主食のコメをはじめとする食品・飲料価格に大幅な上昇気配はみられず、全体のインフレ率も落ち着いている。09年の不作を受け、政府は09年末から10年初にかけて例年を上回る量のコメを輸入していたが、10年から11年初にかけては天候不順による被害が少なく済んだこともあり、結果的にコメの国内備蓄量に余裕が生じ、価格安定につながってきたとみられる。

インフレ率の安定を受け、中銀は2月10日に17カ月連続となる政策金利据え置きを決定した。もっとも、中銀として今後のインフレ動向を楽観視はしておらず、同日の発表でも国際市況高騰による食品・原油価格への上昇圧力などがリスク要因として指摘された。インフレ高騰で個人消費が減退すれば、経済成長率が想定より下ブレする可能性もあり、引き続き注視が必要だろう。

(図表 3) OFW送金



(図表 4) 実質輸出(国民所得統計)



中川忠洋

tadahiro.nakagawa@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1368

【 中国 】

○ 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+9.8%と三四半期ぶりに前期の伸びを上回る(通年+10.3%)。11、12年は新5カ年計画のスタートを背景とする好調な投資により+9.6%、+9.9%と予想。金融政策は、景気の強含みを反映して、引き締めへの姿勢が強まっていく模様。

1. 景気の現状～投資・財輸出の伸びが鈍化する中、政府消費・サービス輸出が成長を押し上げ

2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比+9.8% (10年通年は前年比+10.3%) と、三四半期ぶりに前期の伸びを上回った(図表1)。四半期毎の需要項目別内訳を見ると、10～12月期は、最終消費の寄与度が+4.8%と、7～9月期から1.8%PT拡大。純輸出の寄与度が+1.1%と、同0.2%PT拡大した。一方、総資本形成は+3.5%と、同2.2%PT縮小した。

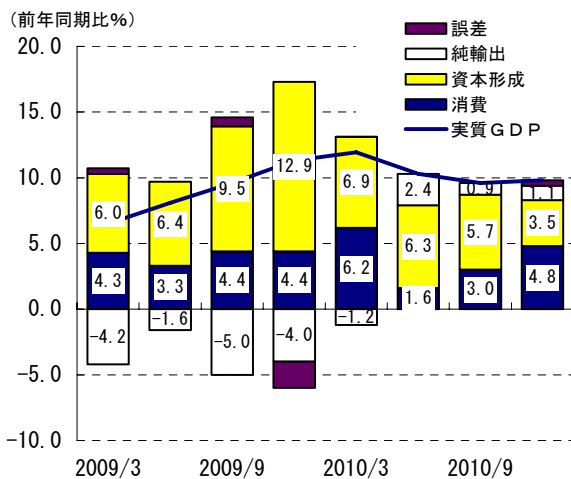
最終消費については、個人消費は消費者物価で実質化した消費財小売額の伸びが前年同期比+14.1% (名目同+18.8%) と鈍化を続けており(図表2)、政府消費が寄与度の拡大をもたらしたとみられる。純輸出については、財貿易は輸出が同+24.9% (4,435億ドル) と鈍化した一方で、輸入が同+29.6% (3,808億ドル) と加速し、黒字(626億ドル)の拡大に歯止めがかかったものの、サービス貿易は赤字の縮小が進んでおり、純輸出の寄与度を拡大させたようである。投資については、固定資産投資価格で実質化した都市部固定資産投資の伸びが同+18.5% (名目+23.9%) と、政府の不動産・インフラ建設の先送り要請などにより鈍化し、資本形成の寄与度を縮小させた模様である。

昨年後半以降上昇圧力が強まったCPIは同+4.7%と伸びが高まった。政府は昨年10月以降、金融の量的引き締めや物価対策を相次ぎ実施したが、新旧正月需要の強まりや天候不順などの一時的要因に加え、人件費・原燃料費などのコスト要因が強まってきており、CPIは下がりにくくなりつつある。

2. 今後の展望～投資を中心に11～12年は9%台後半の高成長が続く

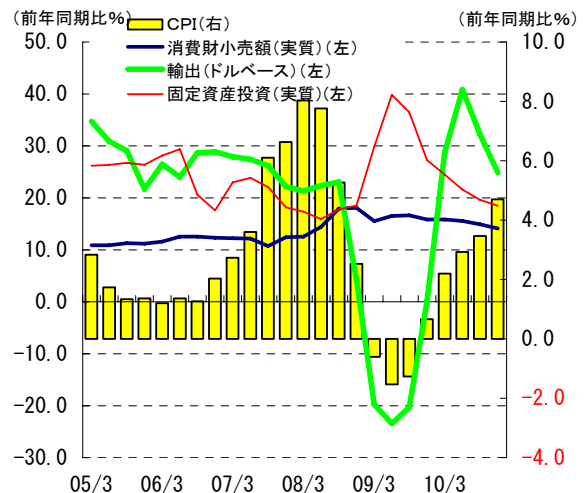
全国人民代表大会を3月に控えて2月21日開催された共産党中央政治局会議は、新5カ年計画初年度である11年の経済運営について、「積極的財政政策と中立的金融政策によって、比較的速い成長を維持しつつ、経済構造の調整とインフレ期待の管理を進め、経済の大きな変動を防止する」と、昨年12月の中央経済工作会議の見方から一歩進んで、景気の変動リスクに警戒を示した。また、2月27日、温家宝首

(図表 1) 実質GDP成長率と寄与度



(注) 年初来累計を四半期に分割  
(資料) 国家統計局、CEIC、みずほ総合研究所

(図表 2) 主要経済指標



(注) 消費財小売額はCPI、固定資産投資は固定資産投資価格で実質化  
(資料) 国家統計局、CEIC

相は第12次5カ年計画の成長目標を前回より0.5%PT低い+7%としたことを明らかにした。

中国のリスクの核心は、インフレとバブルにつながる金余りと投資ブームであり（図表3）、従来、金融の量的引き締めと行政指導を中心に対応が進められてきたが、足元賃金上昇や原油価格高騰など新たな懸念要因も出てきており、引き締めへの姿勢が強まっていくものと考えられる。

とはいえ、11～12年は、新5カ年計画のスタート期であり、新目標に向かって地域開発や産業振興が活発になりやすい。経済成長の質と効率の改善、消費主導への構造転換を志向しつつも、経済成長率重視の実体は変わりにくく、投資を中心に高めの成長が続こう。成長率は、11年+9.6%、12年+9.9%、CPIは、11～12年を通して4%を超える上昇、対ドルレートは3～5%の上昇が続くと予想する。

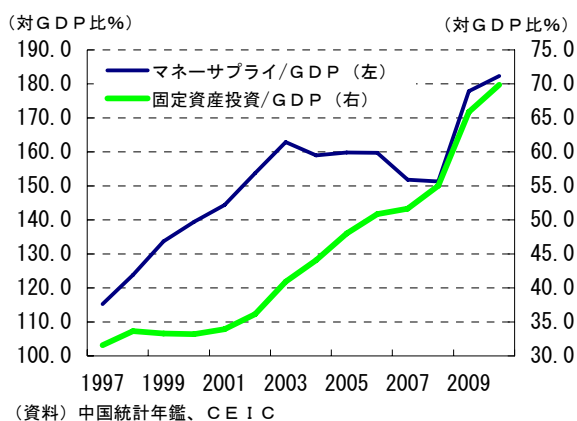
### 3. 注目点～価格調整の引き金となるか注目される新たな不動産投機規制の行方

1月26日、国務院は、不動産市場のコントロール強化のために8つの政策を打ち出した。国務院が大きな不動産政策を打ち出したのは、昨年1月以来3度目で、①住宅ローンの条件厳格化（2軒目の住宅ローンの頭金比率を60%、金利を基準金利の1.1倍に引き上げ）や、②低所得者向け住宅の供給強化など、従来の政策の再強化もさることながら、③不動産売却時の個人所得税の課税強化（保有5年以内の不動産売却では売却収入の全額を課税対象に）や、④省都レベルの都市全てに対する購入制限令（主に市外居住者の購入禁止）の実施要請など、投機の抑制から一歩進んで投機の禁止に踏み込もうとしているのが特徴である。また、8つの政策の後、1月28日に上海市と重慶市が不動産税（日本の固定資産税に相当）の試験的实施を発表（新規購入物件、大型・高額物件が対象）。保有コストを課して投機需要を抑えるなど、新たな試みが始まったのも特徴である。

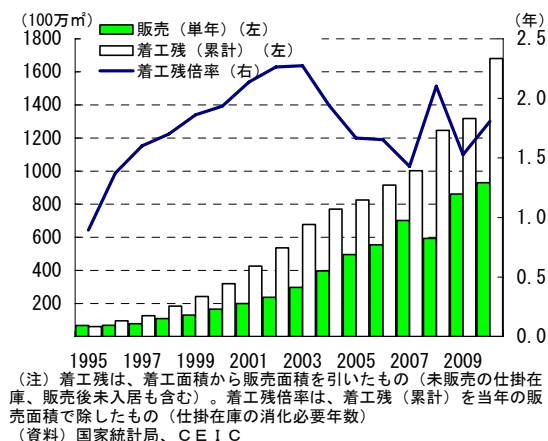
2月に入ってからの取引を見ると、売り手は、資金繰りに危機感を持つ一部のデベロッパーを除いて、供給を絞り込む一方、買い手は、購入制限令のある都市では、3月のセールスシーズンを控えて様子見、購入制限令のない都市の一部では、制限令の導入を見込んで買い急ぐ動きが出ている。全体としてみると不動産価格は高止まりしている。

今後については、10年の販売面積が9.3億㎡、都市人口と一人当たり面積から計算される面積（約200億㎡）の約5%と、20年で都市住民全員が住み替えられるペースに達しており、販売を大幅に伸ばすのが難しい水準になりつつある。また10年末のデベロッパーの着工残（仕掛在庫）は17.7億㎡と、10年の販売面積の1.8年分に達しており（図表4）、供給を絞り込み続けるのは難しくなっていくと予想される。そのため、今回の規制強化が価格調整の引き金になるのか、注目されるどころである。

（図表 3） マネーと投資の対GDP比



（図表 4） 住宅着工残



鈴木貴元

takamoto.suzuki@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1413

【 インド 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+8.2%。主力の内需は拡大ペースが鈍化。前年の水準が高かった反動と、昨年3月以降の利上げの影響が時間差を経て表面化。
- 食品を中心とするインフレは構造的要因から高止まる見込み。段階的な利上げが11年半ばまで続き、内需の減速は続く見通し。実質GDP成長率は11年+7.9%、12年+7.7%と予測。

1. 景気の現状～拡大ペースが鈍化

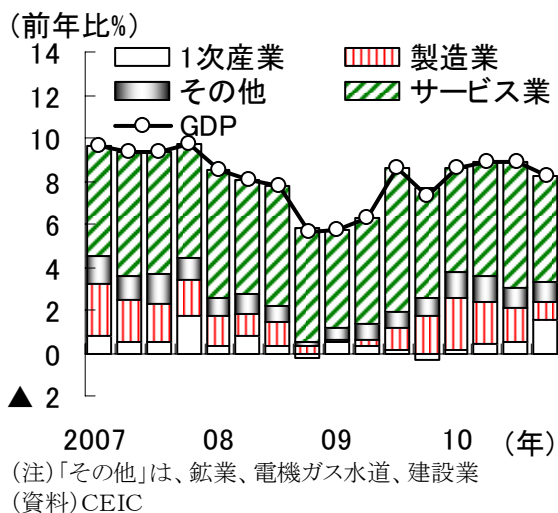
2010年10～12月期の実質GDP成長率は、7～9月期の前年比+8.9%から+8.2%に鈍化した（同年は+8.6%）。産業別に成長率寄与度の推移をみると、製造業が+1.6%PTから+0.9%PT、サービス業も+5.8%PTから+4.9%PTへプラス幅が縮小した。これに対し、一次産業は、前年の干ばつによる農産物不作の反動で+0.5%PTから+1.5%PTと拡大し、成長率を下支えした（図表1）。

需要項目別の伸び率は、総固定資本形成が前年比+17.8%から+6.0%に減速し、政府消費は+10.4%から▲3.0%と落ち込んだ。一方、民間消費が+8.6%から+9.0%と堅調に推移し、輸出も+13.8%から+16.2%と3四半期ぶりに伸びを高めた。

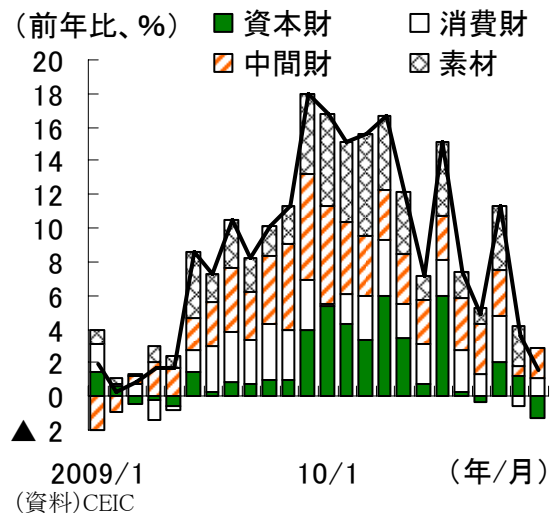
月次指標で直近の動きをみると、鉱工業生産指数が10年12月に前年比+1.6%と1年半ぶりの低い伸びに留まり、特に設備投資動向との関連が強い資本財生産は前年比で減少した（図表2）。また、11年1月の自動車販売は+22.0%で、伸び率が徐々に鈍化している（図表3）。内需を代表する設備投資と自動車販売については、前年の水準が高かった反動で伸び悩むとともに、10年3月以降の利上げの影響が時間差を経て現れてきた可能性がある。外需関連指標では、輸出額が前年比+36.4%から+32.4%と推移し、依然として高めの伸びを続けている。

インフレについては、中央銀行のインド準備銀行（RBI）が注視している卸売物価指数（WPI）が11年1月に前年比+8.2%となった。内訳では食品の寄与度が2カ月連続で拡大しており、WPI上昇率の下げ渋りにつながっている（図表4）。こうした状況を受けて、RBIは、食品物価の上昇がインフレ期待を高め、全面的な物価上昇に波及することを予防する目的で、昨年3月以降で7回目となる利上げを1月25日に実施した（政策金利のレポレートは6.50%、累計利上幅は1.75%PT）。

（図表1） 実質GDP成長率（前年比）



（図表2） 鉱工業生産指数（前年比）



## 2. 今後の展望～インフレに対応した追加利上げで成長率はさらに減速

最近の食品を中心とする物価上昇は、①インドの悪天候による一時的な生鮮品上昇だけでなく、②インド人の食生活改善(詳細後述)や、③世界的な食品価格上昇の波及といった複合的要因が作用しており、今後も高めの伸びが続くと考えられる。RBIが3月時点のWPIを+7.0%と見込んでいることを目安とすると、現状で6.5%のレポレートをもとに7.0%以上に引上げて実質金利をプラスとし、インフレ期待の抑制を図ると考えられ、追加利上げの可能性が高い。従来と同様に、2カ月程度おきに0.25%PTずつのペースで、段階的な引き締めが11年半ばまで続く可能性がある。

金融引き締め継続の影響で、インド経済の主力である個人消費と設備投資は減速が予想される。個人消費については、低所得者層を中心に人口の8割でエンゲル係数(食費/消費全体)が50%を超えることから、利上げの影響に加えて食品価格の上昇に伴う実質購買力の低下も消費抑制に作用する。

また、2月28日の11年度予算演説では、財政赤字を10年度の名目GDP比5.1%から11年度は4.6%とする方針が示された。赤字を3%に抑える中期目標を踏まえると、小幅な赤字縮小にとどまっている。景気への悪影響への配慮から本格的な引き締めが先送りされた形だが、それがインフレを助長しかねないリスクには注意が必要だ。

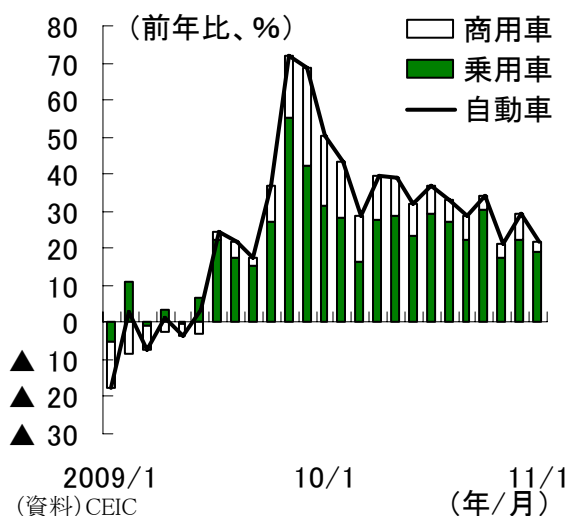
以上より、11年の実質GDP成長率は+7.9%に減速すると予測する。12年も、11年半ば頃までの利上げの影響が尾を引き、+7.7%に留まると予想する。

## 3. 注目点～食品価格の構造的な上昇要因

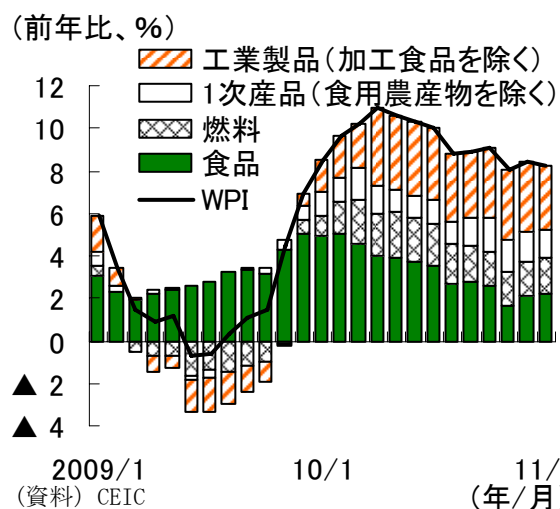
WPIの食品価格は1月に前年比+15.6%上昇した。内訳別寄与度の上位は野菜・果物(+10.4%PT)、牛乳(+2.8%PT)、卵・肉・魚(+2.5%PT)であり、下位は穀物(▲0.6%PT)となっている。このうち、野菜・果物の上昇は昨秋の多雨が主因であり、一時的な現象とみられる。これに対し、牛乳や卵・肉・魚については、近年の所得向上でタンパク質性食品の需要が拡大しており、供給体制の整備が追いつかずに構造的な需給不均衡に陥っている可能性がある。

インドの食品インフレについては、食生活の変化のほかに、農業技術や流通構造の近代化が遅れていることも構造的要因と考えられる。食品物価の安定には中長期的な供給体制の強化が必要である。

(図表 3) 自動車販売 (前年比)



(図表 4) WPI (前年比)



小林公司

koji.kobayashi@mizuho-cb.com (シンガポール) 65-6416-0353



【 ベトナム 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+7.3%で、7～9月期の+7.2%とほぼ同水準。輸出が大きく伸びた反面、内需は減速した。
- 外貨準備減少が止まらないことから、経済運営は、これまでの景気重視型から、マクロ経済の安定重視型に移行。実質GDP成長率は、11年+6.0%、12年+6.3%と予測。

1. 景気の現状～+7%台の高成長を持続

2010年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+7.3%と、7～9月期の+7.2%に引き続き高水準となった(図表1)。10年通年では前年比+6.8%で、09年の+5.3%から大きく加速した。

まず需要サイドの統計をみると、10年10～12月期の通関輸出は前年比+31.6%(図表2)、前期比では+9%程度(みずほ総研試算)で、好調に推移したと判断される。輸出先国の統計に季節調整をかけてベトナムの輸出動向をみると、シェア上位三カ国である日米中向けは、それぞれ前期比でわずかなプラスに留まったものの、オーストラリア向けが大きく拡大した。一方、輸入は、前年比+14.2%と7～9月期の+14.5%からわずかに低下した。貿易赤字は37.7億ドルで、7～9月期の22.5億ドルから大幅増となった。貿易赤字の拡大は、4四半期ぶり。

10年1～12月期の名目投資実行額は前年比+17.1%で、1～9月期対比で減速した。非国家部門と直接投資部門は加速したものの、国家部門の伸びが鈍化した。対内直接投資認可額は186億ドルで、前年同期の約215億ドルから減少した。10年1～12月期の訪越旅行者数は、前年比+34.8%で、1～9月期とほぼ同じ伸びであった。観光客・ビジネス客とも、伸び率が小幅に低下した。

次に、10年1～12月期における供給サイドの統計をみると、個人消費と密接に関わる実質小売売上高は、前年比+14.0%と(図表3)、1～9月期の+15.4%から減速した。インフレにより、消費者マインドが悪化している可能性がある。鉱工業生産は、好調な輸出を背景に、前年比+14.0%と1～9月期の+13.8%から若干加速した。

実質農林水産業生産は、前年比+4.7%となり、減速傾向にようやく歯止めがかかった。農業生産は、10年10・11月に洪水被害が発生したこともあって、引き続き減速したものの、林業生産と水産業生産が持ち直し、全体を下支えした。

(図表 1) GDP・通関貿易

	09		10			
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12
実質GDP成長率	6.0	6.9	5.8	6.4	7.2	7.3
通関輸出(億ドル)	138.7	151.8	143.5	179.6	189.8	199.7
前年比	▲ 20.9	7.2	2.0	33.7	36.8	31.6
通関輸入(億ドル)	185.5	207.9	177.8	207.4	212.3	237.4
前年比	▲ 1.5	31.9	41.5	21.8	14.5	14.2
通関貿易収支(億ドル)	▲ 46.7	▲ 56.1	▲ 34.3	▲ 27.7	▲ 22.5	▲ 37.7
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
実質GDP成長率	4.6	5.3	5.8	6.2	6.5	6.8
農林水産業	1.6	1.8	3.5	3.3	2.9	2.8
鉱工業	3.3	4.0	5.4	5.8	6.6	7.0
建設業	9.7	11.4	7.1	9.9	10.3	10.1
サービス業	5.9	6.6	6.6	7.1	7.2	7.5

(注)統計改定状況が不明な場合、速報値を掲載。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。  
(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

(図表 2) 投資・対内直投・訪越旅行者数

	09		10			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
名目投資実行額	14.4	15.3	26.2	13.4	19.8	17.1
国家部門	45.5	40.5	23.5	17.8	30.2	10.0
非国家部門	12.6	13.9	19.3	9.0	17.0	24.7
直接投資部門	▲ 11.2	▲ 5.8	32.5	11.8	10.7	18.4
対内直接投資認可額	125.4	214.8	21	84	122	186
新規投資	76.7	163.5	19.2	79	114	172
追加投資	48.6	51.4	2.2	5.25	7.83	14
対内直接投資実行額	72	100	25	54	80	110
訪越旅行者数	▲ 16.0	▲ 11.5	36.2	32.6	34.2	34.8
観光	▲ 19.2	▲ 14.2	41.0	40.3	43.3	38.8
ビジネス	▲ 20.4	▲ 12.1	63.5	44.6	39.8	37.9
親戚訪問	6.1	1.4	3.6	2.9	2.0	10.9
その他	▲ 14.8	▲ 8.0	5.2	▲ 3.4	10.0	38.6

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

## 2. 今後の展望～緊縮政策で11年は景気減速、12年も緊縮気味の経済運営

11年1～3月期の景気は、あまり芳しくない模様。1・2月のデータをみる限り、輸出（名目ドル建て・みずほ総合研究所による季節調整値）は伸び悩んでいる。また、外貨準備が適正水準と言われる輸入の3カ月分を大幅に下回っている（10年9月時点で2カ月分弱）ため、経常収支改善を目的に緊縮的な金融・財政政策が採用されていることから、投資も伸び悩むであろう。インフレの高進で、個人消費も下押しされている。11年4～6月期以降、対米を中心に輸出は回復に向かい、これを受け景気全体もやや持ち直してくる方向だが、通年の実質GDP成長率は低下するであろう。

12年に入っても、海外経済の動向に合わせ、輸出は増加基調となる見込みで、輸出主導の経済成長は続くであろう。しかし、外貨準備が適正水準を回復するまでは、緊縮的な経済運営を続ける必要があるため、景気的大幅な加速は見込めない情勢である。

以上を踏まえ、実質GDP成長率は、11年が+6.0%（前回：+6.5%）、12年が+6.3%（前回：+6.5%）と予測する。

## 3. 注目点～ドン大幅切り下げ、しかしドン下落圧力が解消されるかは不透明

ベトナムの為替政策は、1日に許容される通貨ドンの対ドル為替レートの変動幅を、ベトナム国家銀行が定めた基準レートから一定範囲に限定するというものだが、ベトナム国家銀行は11年2月11日、この基準レートを9.3%切り下げるとともに、変動幅を従来の±3%から、±1%に縮小した（図表4）。これに伴い、ドンの対ドル為替レートは、直ちに下落した。

08年以降、経常赤字とインフレを背景に、ドンに下落圧力がかかり続けたため、ドンは断続的に切り下げられてきた。しかし、その切り下げ幅は、ドン下落圧力を回避するには不十分であり、ドンは闇市場で公式レートを下回る水準で取引されることが常態化していた。今回の9.3%という大幅な切り下げは、公式レート・闇レートの乖離を一気に解消することを目指したと思われる。

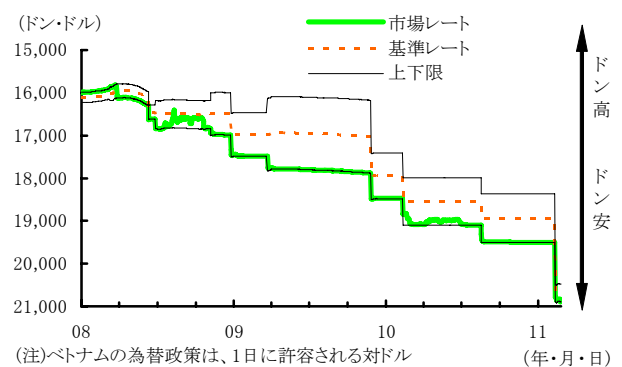
今回の措置により、ドンの為替レートは実勢に近づいたことから、ドン下落圧力はいくばくか緩和されよう。ただし、ドンの先安感の根底にある経常赤字とインフレを抑制できなければ、ドン下落圧力が再度高まることになるのは確実な情勢である。したがって、ベトナム政府は、当面、緊縮的な経済運営を維持すべきであろう。

（図表 3） 小売売上・鉱工業・農林水産業

	(前年比%)					
	09		10			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
名目小売売上高	18.6	18.6	24.1	26.7	25.4	24.5
商業	19.0	18.6	24.7	27.6	26.4	25.0
ホテル・レストラン	16.3	18.4	20.5	22.1	21.8	21.8
旅行業	16.6	1.9	34.1	32.6	37.4	28.5
サービス業	19.1	20.3	22.6	23.9	20.5	23.8
実質小売売上高	10.2	11.0	14.4	16.4	15.4	14.0
鉱工業生産	6.5	7.6	13.6	13.6	13.8	14.0
国家部門	3.1	3.7	7.0	9.5	9.1	7.4
非国家部門	8.4	9.9	14.6	12.6	12.7	14.7
直接投資部門	7.0	8.1	16.4	17.0	17.4	17.2
実質農林水産業生産	2.6	3.0	5.8	5.3	4.6	4.7
農業	2.3	2.2	6.1	5.4	4.4	4.2
林業	2.8	3.8	4.5	4.0	4.1	4.6
水産業	3.3	5.4	4.9	5.3	5.3	6.1

（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4） 対米ドル為替レート



（注）ベトナムの為替政策は、1日に許容される対ドル為替レートの変動幅を、政府が定めた基準レートから一定範囲（現在は±1%）とするもの。

（資料）CEIC Data

稲垣博史

hiroshi.inagaki@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と前期から持ち直した。これにより、10年通年の成長率は+2.8%となった。
- 11年の景気は、年前半洪水の影響などから停滞を余儀なくされるが、年後半は復興需要も期待できるため成長テンポが高まり、通年では+2.7%の成長。また、景気に過熱感が出る12年は金融引き締めの影響が出るため、成長率は11年とほぼ同程度の+2.7%と予測。

1. 景気の現状～10年10～12月期は成長率が持ち直す

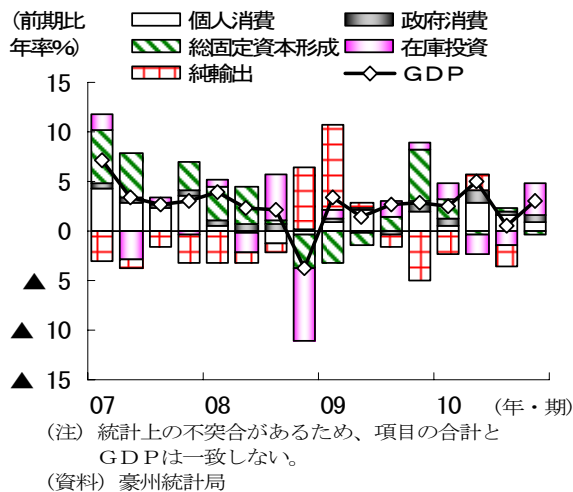
2010年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.0%と、7～9月期（+0.5%）から持ち直した（図表1）。これにより、10年の通年成長率は+2.8%となった。

10～12月期に成長率を押し上げた主因は在庫投資であった（成長率寄与度+3.2%PT）。主要輸出先である中国などで資源関連需要が底堅いとみられる中、企業は在庫積み増しに動いたとみられる。10～12月期の財貨・サービス輸出は資源関連を中心に前期比年率+12.7%の伸びを示した（燃料・鉱物関連は+29.4%）。財貨輸出を仕向け地別にみると、米国向けは低迷が続いたものの、中国を中心とするアジア向けが高い伸びをキープした（図表2）。他方、財貨・サービス輸入は前期比年率+12.7%と伸びたため、純輸出の成長率寄与度は▲0.0%であった。

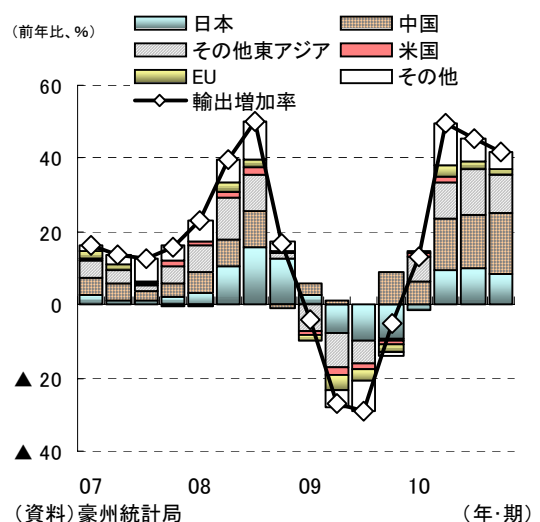
在庫投資以外の内需は軟調であった。個人消費は前期比年率+1.7%と2四半期続けて鈍化した。雇用者報酬は前年比+7.3%で増加するなど、雇用・所得環境は良好に推移したものの、一連の利上げが家計の金利負担を増加させている。また、夏場の早ばつ、昨年末から年初にかけて深刻化した洪水の影響（注目点参照）などから穀物、野菜といった食品価格の高騰が続いていることで、食料品の消費支出抑制を主因に小売売上高の伸びは足元で鈍化している（図表3）。

また、総固定資本形成は前期比年率▲1.0%と落ち込んだ。公共投資は+0.8%とわずかながらプラスをキープしたが、民間投資は▲1.5%と落ち込んだ。民間投資の内訳をみると、企業設備投資は資源関連を中心に+1.1%と増加したが、稼働率の低下などを受けてモメンタムが弱まりつつある。また、住宅市況の低迷を受けて住宅投資は▲1.7%と2四半期続けて落ち込んだ（7～9月期▲1.5%）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 財貨輸出増加率（仕向け地別内訳）



## 2. 今後の展望～洪水の影響などで前半は低迷するも、後半は成長テンポが高まる

中国や米国を中心に世界経済は11年半ば頃まで成長テンポの鈍化が予想される。このため、輸出は年前半、総じて伸び悩むとみられる。また、内需についても、年初にクイーンズランド州を襲った天災の影響で落ち込んだ生産活動が正常化するまでは低迷を余儀なくされよう。特に、個人消費は、洪水被害、食料品価格の高騰などによる消費マインドの減退を反映し、伸び悩むことが予想される（消費者マインド指数は10年8月の119PT から11年2月は107PT と12PT 低下）。

もっとも、年後半は成長テンポが高まると予想される。政府は住宅や道路などのインフラを復興するため、56億豪ドルを投入する計画である（図表4）。このため、建設投資は年後半、公共投資を中心に盛り上がりを見せるだろう。また、個人消費は生産活動の正常化を受けて徐々に復調していくとみられる。以上から、11年の景気は年前半に停滞を余儀なくされるも、年後半は輸出の伸びの高まりや復興需要によって成長テンポが高まり、通年では+2.7%の成長となる。

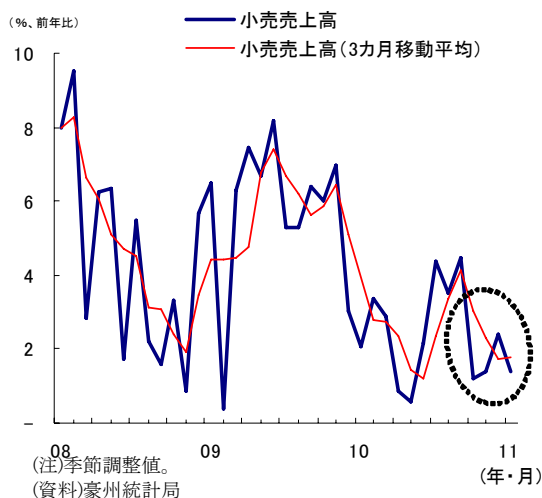
また、資源関連を中心に雇用者の拡大が続いており、景気拡大に伴って今後は労働市場が逼迫するなど景気過熱感が生じると予想される。こうした中、引き締め方向の政策スタンスが強まるとみられ、その影響から12年は年後半、成長テンポが鈍るだろう。12年の成長率は11年と同程度の+2.7%と予測した。

## 3. 注目点～過去最大規模の洪水など天災が相次ぐ

2010年12月から2月にかけて、北東部クイーンズランド州で天災が相次いだ。10年11月末から断続的に続いた大雨の影響で、12月末から1月にかけて過去最大規模の洪水が発生、被害は州都・ブリスベンを含む広大な範囲（100万km<sup>2</sup>）に及んだ。一時、同州にある炭鉱の約7割が水没し、操業が出来なくなった上、収穫期を迎えた小麦などが大きな被害を受けた。また、2月には大型サイクロン「ヤシ」が上陸したことで、サトウキビやバナナに影響が及んだ。

一連の天災による被害はクイーンズランド州に集中しているが、同州は豪州のGDP全体の2割、輸出の1割、原料炭生産では8割を占めるため、豪州経済全体に与える影響は小さくない。豪州財務省は、今回の洪水被害額は最大130 億豪ドル（GDPの約1%）と試算している。

（図表 3）小売売上高増加率



（図表 4）復興計画の概要

(億豪ドル)	
災害復興総額	56.3
クイーンズランド州及び周辺州のインフラ復興需要	49.0
被災者向け補助金	6.0
被災企業向け補助金等	1.3
財源	56.3
歳出削減	28.3
インフラ計画の後倒し	10.0
復興税	18.0

(資料)豪州財務省

苅込俊二

shunji.karikomi@mizuho-ri.co.jp 03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	10,491	48.5	21,650	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,900	1,773	4.6	38,646
08年	9,338	48.6	19,211	4,001	23.0	17,399	2,154	7.0	30,865	1,894	4.8	39,134
09年	8,329	48.7	17,087	3,774	23.1	16,353	2,093	7.0	29,880	1,833	5.0	36,758
10年	-	-	-	4,305	23.1	18,603	2,250	7.1	31,835	2,227	5.1	43,867

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	2,469	63.0	3,917	1,868	27.2	6,870	4,321	225.6	1,915	1,441	88.7	1,624
08年	2,723	63.4	4,296	2,221	27.5	8,064	5,119	228.5	2,240	1,666	90.5	1,842
09年	2,637	63.5	4,151	1,928	27.9	6,913	5,393	231.4	2,331	1,612	92.2	1,748
10年	3,188	63.9	4,991	2,378	28.3	8,417	7,066	-	-	1,884	94.0	2,004

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,582	1,131.0	936	41,078	127.8	32,150	9,516	21.1	45,159
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,812	1,148.0	1,029	48,797	127.7	38,211	10,406	21.5	48,403
09年	49,902	1,334.7	3,739	932	86.0	1,083	11,937	1,161.0	1,028	50,330	127.6	39,457	9,736	22.0	44,325
10年	58,785	1,341.0	4,384	1,108	86.9	1,274	15,042	1,177.0	1,278	54,593	127.5	42,835	12,326	22.3	55,169

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
07年	5.1	6.0	6.4	8.8	5.0	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.5	4.6
08年	2.3	0.7	2.3	1.5	2.5	4.7	6.0	3.7	9.6	6.3	7.4	2.6
09年	0.2	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.6	1.1	9.2	5.3	7.0	1.3
10年	6.1	10.8	6.8	14.5	7.8	7.2	6.1	7.3	10.3	6.8	8.6	2.7
08年1-3月	5.5	7.5	7.2	7.6	6.3	7.6	6.2	3.9	11.3	7.5	8.5	3.3
4-6月	4.4	5.7	4.2	2.7	5.2	6.5	6.3	3.7	10.8	5.7	8.0	3.0
7-9月	3.3	-1.2	1.2	-0.5	3.1	4.9	6.3	4.6	9.7	6.0	7.8	2.9
10-12月	-3.3	-7.5	-2.6	-3.4	-4.1	0.1	5.3	2.8	7.6	5.8	5.6	1.1
09年1-3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.6	0.5	6.6	3.1	5.8	1.0
4-6月	-2.2	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.2	1.2	8.2	4.5	6.3	0.8
7-9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.2	9.7	6.0	8.6	0.9
10-12月	6.0	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	2.1	11.4	6.9	7.3	2.6
10年1-3月	8.1	13.6	8.1	16.4	12.0	10.1	5.6	7.8	11.9	5.8	8.6	2.4
4-6月	7.2	12.9	6.4	19.4	9.2	8.9	6.1	8.2	10.3	6.4	8.9	3.2
7-9月	4.4	10.7	6.7	10.5	6.6	5.3	5.8	6.3	9.6	7.2	8.9	2.7
10-12月	4.8	6.9	6.2	12.0	3.8	4.8	6.9	7.1	9.8	7.3	8.2	2.7

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.3	25.9	-37.4	940.7	-13.2	231.1	-67.8	270.6	-15.8
10年	128.8	12.1	39.1	-19.2	78.9	37.6	88.4	111.8	167.2	19.5	159.9	47.9	44.0	70.2	1057.4	12.4	-	-	210.3	-22.3
09年7月	↑		12.4	158.3	↑		2.3	-66.1	↑		↑		↑		53.6	-35.7	-	-	-	-
8月	33.7	17.4	3.4	-56.6	12.7	-37.2	2.3	387.3	35.7	-26.3	39.3	14.9	2.2	-85.3	75.0	7.0	-	-	-	-
9月	↓		1.0	-66.3	↓		9.3	1354.4	↓		↓		↓		79.0	18.9	-	-	-	-
10月	↑		2.6	-85.0	↑		1.9	-85.0	↑		↑		↑		71.1	5.7	-	-	-	-
11月	34.7	-19.2	4.3	-40.0	11.1	9.3	7.4	-50.1	65.1	249.4	15.0	41.9	18.7	323.9	70.2	32.0	-	-	-	-
12月	↑		6.6	21.0	↓		4.7	-79.3	↓		↓		↓		161.7	-26.1	-	-	-	-
10年1月	↑		3.3	129.5	↑		4.7	1344.4	↑		↑		↑		81.3	7.8	-	-	-	-
2月	15.4	-8.2	3.5	-28.3	19.6	7.3	3.9	571.2	9.5	4.4	37.7	34.4	10.1	1114.8	59.0	1.1	-	-	-	-
3月	↓		9.6	117.6	↓		6.5	54.0	↓		↓		↓		94.2	12.1	-	-	-	-
4月	↓		1.6	-64.0	↑		7.2	111.2	↓		↓		↓		73.5	24.7	-	-	-	-
5月	27.9	-5.9	2.6	54.5	25.0	63.6	8.3	838.9	23.2	-22.6	36.5	41.3	3.0	-27.4	81.3	27.5	-	-	-	-
6月	↓		2.1	50.9	↓		6.0	33.7	↓		↓		↓		125.1	39.6	-	-	-	-
7月	↑		2.8	-77.3	↑		13.8	497.1	↑		↑		↑		69.2	29.2	-	-	-	-
8月	29.3	-13.1	1.4	-59.0	16.1	26.7	6.5	181.6	41.2	15.4	44.6	13.5	4.2	94.6	76.0	1.4	-	-	-	-
9月	↓		2.4	146.9	↓		7.4	-20.0	↓		↓		↓		83.8	6.1	-	-	-	-
10月	↓		1.8	-30.0	↓		4.8	156.5	↓		↓		↓		76.6	7.9	-	-	-	-
11月	56.1	62.0	3.3	-23.6	18.2	64.3	11.8	60.0	↓		41.2	174.9	26.7	42.9	97.0	38.2	-	-	-	-
12月	↓		4.8	-27.7	↓		7.5	59.5	↓		↓		↓		140.3	-13.3	-	-	-	-
11年1月	-	-	3.5	5.6	-	-	3.8	-18.6	-	-	-	-	-	-	100.3	23.4	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国 鉱工業生産指数		台湾 鉱工業生産指数		香港 鉱工業生産指数		シンガポール 鉱工業生産指数		タイ 工業生産指数		マレーシア 鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
	07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	172.2	8.1	107.2
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	178.9	3.9	108.1	0.8
09年	119.7	-0.1	97.3	-8.1	91.7	-8.3	91.8	-4.2	166.1	-7.2	99.7	-7.7
10年	139.1	16.2	123.5	26.9	69.9	-23.8	119.1	29.7	190.0	14.4	107.3	7.5
09年1-3月	103.5	-15.1	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	146.2	-22.0	94.6	-14.6
4-6月	118.7	-5.4	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	158.5	-10.7	97.3	-10.8
7-9月	125.3	4.8	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	174.6	-5.5	103.1	-7.0
10-12月	131.2	16.8	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	185.2	11.6	104.0	2.4
10年1-3月	129.8	25.5	111.1	48.8	84.4	0.4	109.2	37.1	191.8	31.2	105.1	11.1
4-6月	141.0	18.8	124.7	29.7	93.1	2.2	132.6	45.3	186.4	17.6	108.1	11.1
7-9月	139.0	10.9	127.0	18.8	101.9	5.4	117.3	13.8	191.8	9.8	107.5	4.3
10-12月	146.6	11.7	131.2	17.7	-	-	117.2	25.5	190.0	2.6	108.4	4.2
10年1月	129.3	37.0	113.6	71.9	-	-	105.5	41.0	179.7	29.1	108.2	13.8
2月	119.1	18.3	97.7	36.6	-	-	101.6	19.5	183.2	31.1	96.2	4.9
3月	141.1	22.4	122.0	41.2	-	-	120.4	52.4	212.4	33.0	110.8	14.2
4月	140.0	19.5	122.6	33.3	-	-	138.0	49.2	180.0	23.4	107.6	11.6
5月	140.0	20.6	125.2	31.5	-	-	142.3	58.6	185.0	15.9	110.0	12.4
6月	142.9	16.5	126.3	24.9	-	-	117.6	28.4	194.2	14.2	106.8	9.3
7月	143.1	14.8	129.1	21.1	-	-	120.3	9.3	190.1	13.1	108.8	3.4
8月	136.5	15.9	128.3	23.5	-	-	109.7	6.9	184.1	8.7	107.2	3.8
9月	137.3	2.9	123.7	12.1	-	-	121.9	26.2	201.5	8.1	106.4	5.7
10月	145.3	13.4	126.4	14.4	-	-	121.0	29.7	191.2	6.0	110.2	3.2
11月	145.3	11.2	130.6	19.6	-	-	120.6	40.4	190.4	5.7	106.3	5.4
12月	149.1	10.6	136.6	18.9	-	-	110.1	9.0	188.4	-3.4	108.6	4.2
11年1月	147.0	13.7	133.1	17.2	-	-	116.6	10.5	186.3	3.7	-	-

	インドネシア 鉱工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)		1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	272.1	10.4	99.3	3.1
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	285.3	4.8	101.9	2.6
09年	128.9	1.3	74.7	-11.9	11.0	304.2	6.6	100.2	-1.7
10年	134.5	4.4	91.8	22.9	15.7	335.9	10.4	104.4	4.2
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	302.8	1.0	98.4	-3.4
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	290.2	4.0	98.6	-4.2
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	305.0	8.6	100.0	-2.5
10-12月	132.3	4.5	87.7	3.6	18.0	319.0	13.3	103.7	3.3
10年1-3月	129.9	4.3	81.0	31.1	19.6	350.7	15.8	104.8	6.5
4-6月	133.0	4.3	90.9	27.4	15.9	324.6	11.9	105.4	6.9
7-9月	135.8	3.7	94.3	21.0	13.5	332.6	9.1	104.2	4.2
10-12月	139.4	5.4	101.0	15.2	13.3	335.8	5.3	103.4	-0.3
10年1月	130.7	5.3	77.5	36.2	-	347.2	16.8	-	-
2月	129.4	4.0	79.9	32.5	12.8	331.1	15.1	-	-
3月	129.5	3.5	85.6	25.7	18.1	373.8	15.5	-	-
4月	131.2	3.8	87.6	31.1	17.8	323.9	16.6	-	-
5月	132.6	4.1	92.5	26.2	16.5	323.9	12.2	-	-
6月	135.3	5.0	92.6	25.1	13.7	325.9	7.2	-	-
7月	138.3	5.5	92.9	21.6	13.4	346.3	15.1	-	-
8月	138.9	4.7	95.3	25.6	13.9	324.3	7.3	-	-
9月	130.4	0.8	94.7	16.2	13.3	327.3	4.9	-	-
10月	139.5	4.9	100.0	16.3	13.1	333.1	11.3	-	-
11月	138.5	4.6	101.0	16.1	13.3	320.7	3.6	-	-
12月	140.3	6.8	102.0	13.2	13.5	353.6	1.6	-	-
11年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	111.4	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	112.1	0.6
10年	116.1	3.0	105.5	1.0	112.1	2.4	102.8	2.8	108.0	3.3	114.0	1.7
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	112.1	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	112.8	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.8	113.2	1.3
4-6月	115.6	2.6	105.1	1.1	112.1	2.6	102.3	3.1	107.9	3.3	113.5	1.6
7-9月	116.6	2.9	105.7	0.4	110.7	2.3	103.4	3.4	108.5	3.3	114.3	1.9
10-12月	117.6	3.6	106.3	1.1	113.8	2.8	104.4	4.0	108.7	2.9	115.1	2.0
10年1月	114.2	3.1	104.7	0.3	111.1	1.0	100.8	0.2	106.3	4.1	113.2	1.3
2月	114.6	2.7	105.3	2.3	112.2	2.7	101.2	1.0	106.9	3.7	113.2	1.2
3月	115.0	2.3	104.3	1.3	111.7	2.0	101.3	1.6	107.1	3.4	113.2	1.3
4月	115.6	2.6	105.1	1.3	112.2	2.4	102.2	3.2	107.7	3.0	113.2	1.5
5月	115.7	2.7	105.0	0.8	112.0	2.5	102.8	3.2	107.9	3.5	113.5	1.6
6月	115.5	2.6	105.3	1.2	112.2	2.8	101.8	2.7	108.1	3.3	113.7	1.7
7月	115.9	2.6	105.7	1.3	110.7	1.4	103.1	3.1	108.3	3.5	114.0	1.9
8月	116.3	2.6	105.7	-0.5	110.6	3.0	103.6	3.3	108.6	3.3	114.4	2.1
9月	117.6	3.6	105.8	0.3	110.9	2.5	103.6	3.7	108.5	3.0	114.4	1.8
10月	117.8	4.1	106.5	0.6	113.3	2.5	104.1	3.5	108.5	2.9	114.7	2.0
11月	117.1	3.3	106.7	1.5	113.8	2.9	104.5	3.8	108.8	2.8	115.0	2.0
12月	117.8	3.5	105.9	1.2	114.4	3.1	104.6	4.6	108.9	3.1	115.5	2.2
11年1月	118.9	4.1	105.9	1.1	115.1	3.6	106.3	5.5	109.5	3.0	-	-
2月	119.8	4.5	106.7	1.3	-	-	-	-	110.0	2.9	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	卸売物価 (参考)	1989-90=100	前年比 (%)
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	6.4	5.0	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	8.3	8.7	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	10.9	2.1	167.8	1.8
10年	121.0	5.1	166.1	3.8	3.3	9.2	12.0	9.5	172.6	2.8
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	9.4	3.6	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	8.9	0.5	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	11.8	0.3	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	13.3	4.3	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	15.3	9.5	171.0	2.9
4-6月	119.0	4.4	165.8	4.2	2.9	9.0	13.7	10.6	172.1	3.1
7-9月	122.5	6.2	166.5	3.8	3.5	8.4	10.3	9.3	173.3	2.8
10-12月	124.1	6.3	167.3	2.9	4.7	10.8	9.2	8.5	174.0	2.7
10年1月	118.0	3.7	163.9	4.3	1.5	7.6	16.2	8.5	-	-
2月	118.4	3.8	164.6	4.2	2.7	8.5	14.9	9.7	-	-
3月	118.2	3.4	165.0	4.4	2.4	9.5	14.9	10.2	-	-
4月	118.4	3.9	165.9	4.4	2.8	9.2	13.3	11.0	-	-
5月	118.7	4.2	165.6	4.3	3.1	9.1	13.9	10.6	-	-
6月	119.9	5.0	166.0	3.9	2.9	8.7	13.7	10.3	-	-
7月	121.7	6.2	166.4	3.9	3.3	8.2	11.3	10.0	-	-
8月	122.7	6.4	166.8	4.0	3.5	8.2	9.9	8.8	-	-
9月	123.2	5.8	166.4	3.5	3.6	8.9	9.8	8.9	-	-
10月	123.3	5.7	166.1	2.8	4.4	9.7	9.7	9.1	-	-
11月	124.0	6.3	167.5	3.0	5.1	11.1	8.3	8.1	-	-
12月	125.2	7.0	168.4	3.0	4.6	11.8	9.5	8.4	-	-
11年1月	126.3	7.0	169.7	3.5	4.9	12.2	9.3	8.2	-	-
2月	126.5	6.8	171.6	4.3	-	12.3	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
10年	4,664	28.3	4,252	31.6	412	2,746	34.8	2,512	44.1	234	3,232	1.4	3,568	2.6	-336
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,011	35.8	982	37.4	29	618	52.5	569	78.3	49	820	25.8	933	34.2	-113
4-6月	1,202	33.1	1,056	42.8	146	701	46.2	629	53.7	72	982	23.9	1,099	29.4	-117
7-9月	1,163	22.7	1,057	24.6	106	703	27.1	641	31.5	62	1,071	27.4	1,157	23.8	-86
10-12月	1,287	23.8	1,157	24.6	130	724	20.9	674	27.6	50	1,031	14.2	1,146	14.9	-115
10年1月	307	45.4	315	26.7	-8	217	75.7	192	115.3	25	286	18.3	324	39.4	-38
2月	330	30.1	310	37.4	20	167	32.6	158	45.7	9	235	28.3	260	22.2	-25
3月	373	33.8	356	48.7	17	234	50.1	218	80.0	15	299	31.9	349	39.6	-50
4月	393	29.6	355	42.8	38	219	47.7	194	52.6	25	312	21.5	357	28.6	-45
5月	389	39.8	349	48.9	40	255	57.5	223	71.7	31	327	23.8	359	29.1	-32
6月	420	30.5	353	37.2	68	227	34.1	211	39.2	16	344	26.1	383	30.4	-39
7月	404	26.7	354	28.0	50	239	38.5	217	42.6	22	337	22.9	376	24.5	-39
8月	365	26.0	353	28.7	12	240	26.6	218	27.9	23	373	35.7	389	28.1	-15
9月	394	16.2	350	17.6	44	224	17.5	206	24.9	18	361	23.8	392	19.2	-31
10月	433	27.6	370	21.7	63	242	21.9	212	27.9	30	353	13.7	382	13.9	-29
11月	413	21.4	387	30.9	26	244	21.8	240	33.8	4	352	16.6	382	16.3	-30
12月	441	22.6	401	21.7	41	238	19.0	222	21.4	16	325	12.2	381	14.5	-56
11年1月	447	45.4	418	32.4	29	254	16.6	235	22.0	19	365	27.3	385	18.7	-21
2月	390	17.9	361	16.3	28	212	27.3	203	28.7	9	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,792	28.0	-14	1,994	13.3	1,563	6.9	431
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,524	-14.3	1,337	-25.4	188	1,574	-21.0	1,238	-20.8	336
10年	2,780	3.0	2,522	2.6	258	1,953	28.1	1,824	36.5	129	1,622	3.1	1,271	2.6	352
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.1	429	38.0	-3	472	19.9	387	15.8	85
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.2	457	30.6	9	546	29.2	416	16.9	129
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	26.1	505	40.1	-6	558	22.1	428	14.6	130
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-10.7	402	6.1	-15	418	-14.1	332	-16.6	86
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-37.6	70	335	-29.1	245	-36.7	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	304	-33.5	40	364	-33.3	289	-30.6	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.2	48	408	-26.8	333	-22.3	76
10-12月	775	11.8	698	3.8	77	432	11.7	403	0.3	30	467	11.7	372	12.0	95
10年1-3月	784	38.3	712	35.3	71	443	31.5	423	58.4	20	471	40.8	356	45.4	116
4-6月	864	36.6	771	33.8	93	487	41.5	444	46.0	43	485	33.2	412	42.7	72
7-9月	922	27.3	805	22.6	117	501	21.9	473	30.5	28	503	23.1	432	29.9	71
10-12月	950	22.5	819	17.4	130	522	20.8	484	20.1	39	529	13.3	447	20.3	82
10年1月	259	46.0	237	37.5	22	137	30.6	132	44.8	5	155	44.8	117	38.4	38
2月	233	28.0	218	25.2	15	144	23.2	140	71.2	4	137	26.1	103	36.2	34
3月	292	40.8	258	43.0	34	162	40.8	152	60.4	11	179	50.6	136	60.5	43
4月	293	41.6	264	43.7	29	141	35.1	144	46.9	-3	162	42.5	133	42.8	29
5月	277	35.3	239	26.7	38	166	42.1	143	55.0	22	161	31.9	136	45.3	25
6月	293	33.1	268	31.4	25	180	46.3	157	37.8	23	162	26.3	143	40.2	19
7月	296	22.7	277	28.1	19	156	20.6	165	36.0	-9	173	25.5	151	30.6	22
8月	315	33.4	264	26.6	51	165	23.9	158	41.1	6	168	23.4	141	29.9	26
9月	311	26.1	265	13.9	46	181	21.2	150	16.0	31	162	20.4	140	29.0	23
10月	326	28.1	272	17.8	54	171	15.6	150	14.8	22	177	11.2	155	23.5	22
11月	306	19.4	274	21.9	31	177	28.5	173	35.3	4	169	14.5	140	15.5	29
12月	318	20.1	273	12.8	45	174	18.8	161	11.5	13	183	14.1	152	21.7	31
11年1月	330	27.2	283	19.4	47	167	22.2	176	33.3	-9	177	13.6	147	25.1	30
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
10年	1,578	35.4	1,357	40.1	221	514	33.8	547	26.9	-33	15,784	31.3	13,939	38.9	1,845
08年1-3月	337	31.9	297	90.6	40	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	354	95.5	12	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	365	81.8	8	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,242	25.7	848
10-12月	294	-5.6	276	33.1	18	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,395	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,833	-30.9	623
4-6月	270	-26.2	223	-37.1	48	93	-28.9	108	-27.9	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	32	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,866	-11.6	383
10-12月	364	23.9	285	3.6	78	108	6.0	114	0.3	-6	3,551	0.2	2,939	22.7	612
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	42.9	127	32.7	-14	3,161	28.7	3,021	64.8	139
4-6月	370	36.8	330	48.0	40	124	33.3	135	25.2	-11	3,891	40.9	3,478	43.6	411
7-9月	384	27.7	345	28.0	39	146	39.9	137	21.1	9	4,298	32.2	3,644	27.2	652
10-12月	469	28.9	383	34.1	86	131	21.7	148	29.5	-16	4,435	24.9	3,808	29.6	626
10年1月	116	59.3	95	43.8	21	36	42.4	43	31.1	-7	1,095	21.0	955	85.9	140
2月	112	56.5	95	59.9	17	36	42.4	39	27.6	-3	945	45.7	871	45.0	74
3月	128	48.3	110	67.4	18	42	43.8	45	38.9	-4	1,121	24.2	1,195	66.3	-74
4月	120	42.4	112	67.5	8	36	28.2	45	48.2	-9	1,199	30.4	1,184	49.9	14
5月	126	37.0	100	30.6	26	42	37.3	48	31.4	-5	1,318	48.4	1,122	48.3	195
6月	123	31.4	118	48.2	6	46	33.7	42	2.6	3	1,374	43.9	1,172	33.9	202
7月	125	28.9	126	45.4	-1	45	35.9	47	16.2	-2	1,455	38.0	1,169	22.8	286
8月	137	30.2	122	25.4	16	48	37.0	45	23.1	3	1,393	34.3	1,194	35.3	199
9月	122	23.8	97	13.4	25	53	46.4	46	24.6	8	1,450	25.1	1,282	24.2	167
10月	144	17.6	121	28.5	23	48	27.4	49	28.4	-1	1,360	22.8	1,089	25.4	270
11月	156	45.1	130	47.6	26	41	11.5	49	35.3	-8	1,533	34.9	1,307	38.0	226
12月	168	26.1	131	27.6	37	42	26.5	49	25.2	-7	1,541	17.9	1,412	25.7	129
11年1月	145	24.7	125	32.2	19	-	-	-	-	-	1,507	37.7	1,443	51.0	65
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,425	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.3	1,929	20.4	-43
09年	-8.9	-13.3	-129	-15.4	-19.9	-923	5,807	-25.7	5,520	-27.6	288	1,549	-17.9	1,897	-1.7	-348
10年	26.4	21.2	-126	31.1	25.5	-1,065	5,961	2.6	5,559	0.7	401	1,565	1.1	1,849	-2.5	-284
08年1-3月	27.8	69.0	-65	37.4	45.9	-117	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.6	462	30.9	-73
4-6月	31.8	60.1	-69	57.0	49.0	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.1	513	33.3	-9
7-9月	37.6	22.7	-13	39.6	61.2	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	48.9	528	29.1	15
10-12月	5.7	-8.9	-16	-8.4	7.4	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	450	15.9	426	-6.6	24
09年1-3月	4.2	-37.2	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,292	-29.1	-100	371	-4.9	340	-26.4	30
4-6月	-14.7	-24.8	-36	-31.8	-29.6	-324	1,317	-34.0	1,233	-35.4	85	361	-28.3	354	-31.0	7
7-9月	-20.9	-1.5	-47	-19.1	-31.8	-437	1,546	-24.5	1,434	-30.4	113	389	-28.3	419	-20.7	-30
10-12月	7.2	31.9	-56	19.6	15.1	-302	1,751	-1.0	1,561	-14.9	190	428	-4.9	479	12.4	-51
10年1-3月	2.0	41.5	-34	36.4	61.6	-122	1,769	48.4	1,586	22.7	183	420	13.3	442	30.1	-23
4-6月	33.7	21.8	-28	41.1	31.8	-240	1,854	40.8	1,666	35.2	188	539	49.4	463	30.7	77
7-9月	36.8	14.5	-22	20.3	20.5	-231	1,984	28.3	1,789	24.8	194	562	44.5	495	18.2	67
10-12月	34.2	15.6	-37	28.4	1.8	-330	2,093	19.5	1,887	20.8	206	606	41.7	547	14.2	60
10年1月	34.8	79.0	-9	20.9	38.6	-97	538	39.9	531	8.1	7	134	13.9	142	19.4	-8
2月	-25.6	21.1	-13	31.6	72.5	-103	568	48.9	496	32.7	72	132	10.2	137	29.1	-4
3月	5.3	33.8	-12	56.2	77.1	-92	663	55.6	558	30.8	105	153	15.5	164	42.0	11
4月	24.6	19.0	-12	42.1	47.3	-108	631	48.8	552	31.8	79	172	48.7	156	37.9	16
5月	43.0	26.7	-9	34.1	35.8	-107	579	38.6	544	40.2	34	181	50.5	152	32.3	28
6月	33.4	19.6	-7	46.5	15.4	-67	645	35.6	570	34.0	75	187	49.1	154	22.7	33
7月	25.5	10.8	-10	13.8	24.2	-107	682	33.1	591	24.7	91	184	49.3	165	21.6	19
8月	51.6	24.0	-4	23.3	20.6	-103	609	28.1	599	30.9	10	189	48.0	158	22.8	31
9月	34.2	9.4	-9	23.8	16.6	-70	692	23.9	599	19.3	93	189	36.8	172	11.5	17
10月	23.9	10.2	-11	21.3	6.8	-97	699	18.9	599	20.0	100	202	40.4	175	8.1	26
11月	41.7	17.3	-13	26.5	11.2	-89	660	17.9	640	23.5	19	194	43.9	190	20.0	4
12月	37.2	18.9	-13	36.4	-11.0	-26	734	21.5	647	19.0	87	211	40.9	182	14.6	29
11年1月	41.4	33.7	-9	32.4	13.1	-80	602	11.9	659	24.1	-58	174	29.7	159	11.9	15
2月	40.4	22.3	-10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	中国		韓国		台湾		香港		シンガポール		インドネシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	3,532	942	218	-239	352	-390	276	-251	454	-235	105	36
08年	4,206	401	32	-8	275	-20	329	-39	266	-137	1	-18
09年	2,433	1,985	328	-347	429	134	212	604	327	-198	106	49
10年	2,378	2,869	294	-275	399	-5	161	-38	592	-199	51	266
09年1-3月	-	-	45	-44	131	-7	74	60	84	-110	27	18
4-6月	-	-	116	-129	103	30	64	135	78	-69	24	-23
7-9月	-	-	86	-70	80	64	27	130	71	-19	18	29
10-12月	-	-	81	-104	115	46	47	279	94	1	38	24
10年1-3月	250	724	1	7	104	23	37	-3	120	21	19	57
4-6月	438	514	107	-88	110	58	2	-9	131	-31	13	38
7-9月	826	310	101	-91	91	-28	74	-11	166	-134	10	75
10-12月	864	1,321	85	-103	94	-58	47	-14	175	-54	9	97
10年1月	-	-	-6	-12	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-5	25	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	12	-5	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	7	10	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	49	-58	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	-	-	51	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	48	-32	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	17	-6	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	-	-	37	-53	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	-	-	55	-45	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	20	-40	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	10	-18	-	-	-	-	-	-	-	-
11年1月	-	-	-7	21	-	-	-	-	-	-	-	-

	タイ		マレーシア		フィリピン		ベトナム	インド	オーストラリア		日本	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
07年	157	-16	298	-114	71	35	-70	-81	-642	627	2,122	-1,919
08年	22	126	395	-340	36	-16	-108	-310	-519	506	1,598	-1,794
09年	219	-26	314	-228	94	-16	-66	-259	-489	479	1,466	-1,537
10年	100	248	271	-62	89	74	-43	-523	-439	426	2,040	-2,005
09年1-3月	99	-28	76	-83	24	-19	29	-4	-43	42	272	-646
4-6月	32	-25	79	-62	24	-1	-23	-41	-97	94	345	-238
7-9月	40	17	77	-25	19	-1	-34	-93	-150	148	452	-332
10-12月	48	11	82	-57	27	5	-37	-125	-199	195	396	-321
10年1-3月	41	70	88	-52	17	7	-17	-126	-169	165	576	-775
4-6月	6	63	45	-1	18	0	-8	-126	-50	47	415	-334
7-9月	10	85	63	-10	34	14	-1	-169	-98	94	586	-595
10-12月	43	30	74	2	21	53	-17	-101	-123	119	464	-301
10年1月	18	42	-	-	1	19	-	-	-	-	104	-96
2月	13	6	-	-	11	1	-	-	-	-	183	-222
3月	11	21	-	-	5	-13	-	-	-	-	290	-457
4月	-8	62	-	-	3	3	-	-	-	-	150	-12
5月	9	-12	-	-	3	-2	-	-	-	-	141	-178
6月	5	14	-	-	12	-1	-	-	-	-	125	-143
7月	-13	37	-	-	7	-8	-	-	-	-	201	-301
8月	0	47	-	-	11	-11	-	-	-	-	139	-200
9月	24	1	-	-	16	33	-	-	-	-	245	-94
10月	24	31	-	-	10	16	-	-	-	-	190	-126
11月	6	-7	-	-	5	28	-	-	-	-	122	-89
12月	13	6	-	-	7	10	-	-	-	-	151	-87
11年1月	-3	27	-	-	1	26	-	-	-	-	66	-255

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ペトナム
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	2,753	237
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	3,097	267
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	3,121	226
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	2,863	241
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	2,560	242
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	2,520	233
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	2,651	206
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	2,813	191
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	2,835	168
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4-6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7-9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10-12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
10年1月	2,737	3,507	2,571	1,896	1,424	917	696	456	24,152	2,810	161
2月	2,707	3,527	2,582	1,878	1,418	912	697	458	24,246	2,784	159
3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	2,791	142
4月	2,789	3,576	2,592	2,034	1,476	906	786	469	24,905	2,796	147
5月	2,702	3,601	2,562	1,984	1,435	895	746	477	24,395	2,735	143
6月	2,742	3,624	2,568	2,000	1,468	888	763	487	24,543	2,757	145
7月	2,860	3,701	2,607	2,069	1,515	890	788	490	25,389	2,842	143
8月	2,854	3,721	2,614	2,064	1,552	890	813	499	25,478	2,831	141
9月	2,898	3,805	2,661	2,147	1,632	944	866	538	26,483	2,929	145
10月	2,933	3,838	2,671	2,214	1,711	989	918	572	27,609	2,980	145
11月	2,902	3,793	2,661	2,176	1,680	994	928	606	27,678	2,924	-
12月	2,916	3,820	2,687	2,258	1,721	1,001	962	624	28,473	2,973	-
11年1月	2,960	3,871	2,732	2,271	1,740	1,016	953	635	-	-	-
2月	2,977	3,907	-	2,309	-	1,034	996	639	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	オーストラリア
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	21.0	11.9
08年	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	17.3	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.8	3.8
10年	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.3	10.7	19.7	10.5	7.9
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	19.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	17.8	3.6
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	16.4	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.6	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	10.5	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	8.9	9.3	20.2	15.0	25.5	8.9	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.0	6.3	16.1	12.1	28.5	12.5	9.5
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.5	7.6	13.5	11.0	29.3	14.6	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.8	9.5	13.0	7.7	27.7	17.6	3.8
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.6	3.1
4-6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	17.9	-2.2
7-9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.6	2.9
10-12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.3	10.7	19.7	18.9	7.9
10年1月	10.0	5.0	5.5	10.8	5.5	8.2	10.7	7.3	26.1	15.2	2.7
2月	8.6	4.9	6.7	9.8	4.7	8.4	8.8	8.9	25.5	17.5	2.0
3月	9.7	4.0	5.8	8.8	6.1	8.8	10.2	9.8	22.5	18.6	3.1
4月	9.3	4.0	8.1	9.0	5.5	8.5	10.6	12.0	21.5	15.6	2.9
5月	9.0	3.4	2.0	9.0	6.8	9.6	11.2	10.0	21.0	16.1	-0.2
6月	9.0	4.0	1.4	7.3	7.0	9.2	12.8	9.6	18.5	17.9	-2.2
7月	9.1	4.2	3.1	7.5	8.8	8.3	13.1	9.5	17.6	19.1	1.9
8月	8.0	4.7	3.7	8.2	8.5	8.2	12.1	7.9	19.2	17.2	1.8
9月	7.2	4.7	5.3	8.1	9.9	8.3	12.7	10.1	19.0	15.6	2.9
10月	7.7	4.9	9.1	10.0	11.2	8.4	14.2	7.6	19.3	19.6	3.6
11月	7.3	5.1	5.7	9.9	11.1	8.1	13.8	7.3	19.5	20.7	4.0
12月	6.0	5.3	8.1	8.6	10.9	7.2	15.3	10.7	19.7	18.9	7.9
11年1月	4.8	6.4	10.8	8.5	11.5	9.1	17.4	-	17.2	-	8.9

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。タイのマネーサプライはブロードマネー。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
10年	2.500	3.718	2.672	1.625	0.378	1.470	0.500	0.248	1.546	0.079	1.400	2.000	3.097
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
4-6月	2.000	3.740	2.470	1.375	0.343	1.440	0.500	0.158	1.801	0.020	0.760	1.250	3.163
7-9月	2.250	3.697	2.623	1.375	0.400	1.210	0.500	0.377	1.228	0.027	0.880	1.750	2.910
10-12月	2.500	3.297	2.730	1.625	0.467	1.470	0.500	0.325	1.333	0.060	1.400	2.000	2.923
10年1月	2.000	4.290	2.880	1.250	0.300	1.510	0.500	0.130	1.900	0.190	1.260	1.250	3.360
2月	2.000	4.190	2.880	1.250	0.270	1.410	0.500	0.130	1.826	0.190	1.300	1.250	3.350
3月	2.000	3.940	2.830	1.250	0.330	1.430	0.500	0.130	1.743	0.250	1.280	1.250	3.460
4月	2.000	3.770	2.510	1.250	0.350	1.440	0.500	0.130	2.014	0.030	1.080	1.250	3.280
5月	2.000	3.700	2.450	1.250	0.330	1.360	0.500	0.130	1.732	0.020	0.910	1.250	3.170
6月	2.000	3.750	2.450	1.375	0.350	1.440	0.500	0.215	1.656	0.010	0.760	1.250	3.040
7月	2.250	3.880	2.580	1.375	0.390	1.400	0.500	0.482	1.415	0.030	0.590	1.500	3.070
8月	2.250	3.730	2.630	1.375	0.390	1.240	0.500	0.325	1.105	0.030	0.680	1.750	2.930
9月	2.250	3.480	2.660	1.375	0.420	1.210	0.500	0.325	1.164	0.020	0.880	1.750	2.730
10月	2.250	3.240	2.660	1.500	0.450	1.190	0.500	0.325	1.142	0.030	0.890	1.750	2.580
11月	2.500	3.400	2.730	1.500	0.460	1.390	0.500	0.325	1.185	0.020	1.180	1.750	2.910
12月	2.500	3.250	2.800	1.625	0.490	1.470	0.500	0.325	1.672	0.130	1.400	2.000	3.280
11年1月	2.750	3.710	2.930	1.625	0.550	1.450	0.500	0.325	1.709	0.060	1.160	2.250	3.270
2月	2.750	3.940	3.130	1.625	-	-	0.500	0.325	1.916	-	1.150	2.250	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	レ-ト 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ-ト 末値	リアイフス レ-ト 末値	オフィシャル キャッシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470
10年	2.750	6.017	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.679	5.550
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.470
10年1-3月	2.250	5.593	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.230	5.620
4-6月	2.500	5.933	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.743	5.330
7-9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.797	5.000
10-12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	4.947	5.550
10年1月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.730	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.200	5.560
2月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.160	5.480
3月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.330	5.620
4月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.400	2.790	5.310	5.250	8.000	4.250	4.540	5.790
5月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.340	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.800	5.480
6月	2.500	6.020	6.500	6.000	4.240	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.890	5.330
7月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.840	5.140
8月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.310	2.790	5.310	5.750	8.000	4.500	4.740	4.970
9月	2.750	6.270	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	6.000	8.000	4.500	4.810	5.000
10月	2.750	6.270	6.500	6.000	3.650	2.790	5.560	6.000	8.000	4.500	4.810	5.080
11月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.460	2.790	5.560	6.250	9.000	4.750	5.010	5.380
12月	2.750	6.270	6.500	6.000	1.730	3.250	5.810	6.250	9.000	4.750	5.020	5.550
11年1月	2.750	6.270	6.500	6.000	2.030	3.250	5.810	6.500	9.000	4.750	4.960	5.520
2月	2.750	-	6.750	6.000	-	3.250	6.060	6.500	11.000	4.750	4.920	5.610

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リングギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
10年	1,156.27	31.53	7.77	1.36	31.72	3.22	9,083	45.08	6.77	19,137	45.67	87.76	1.09
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
4-6月	1,165.96	31.86	7.78	1.39	32.38	3.24	9,111	45.50	6.82	19,001	45.60	92.04	1.14
7-9月	1,182.30	31.92	7.77	1.36	31.62	3.15	8,998	45.21	6.77	19,282	46.42	85.77	1.11
10-12月	1,132.79	30.39	7.76	1.30	29.98	3.11	8,964	43.60	6.66	19,494	44.80	82.54	1.01
10年1月	1,139.67	31.90	7.76	1.40	33.05	3.38	9,275	46.00	6.83	18,474	45.90	91.22	1.10
2月	1,155.74	32.08	7.77	1.41	33.14	3.42	9,335	46.30	6.83	18,756	46.28	90.14	1.13
3月	1,136.63	31.85	7.76	1.40	32.51	3.32	9,166	45.70	6.83	19,086	45.45	90.70	1.10
4月	1,116.08	31.51	7.76	1.38	32.29	3.21	9,028	44.61	6.83	19,014	44.46	93.48	1.08
5月	1,166.83	31.87	7.79	1.40	32.39	3.25	9,166	45.62	6.83	18,997	45.83	91.85	1.15
6月	1,214.97	32.21	7.79	1.40	32.46	3.27	9,137	46.27	6.82	18,991	46.51	90.80	1.17
7月	1,205.30	32.13	7.78	1.38	32.32	3.20	9,041	46.27	6.78	19,088	46.81	87.57	1.14
8月	1,180.25	31.90	7.77	1.36	31.75	3.15	8,972	45.18	6.79	19,270	46.56	85.37	1.11
9月	1,161.35	31.72	7.76	1.33	30.81	3.11	8,980	44.18	6.74	19,488	45.91	84.38	1.07
10月	1,122.41	30.84	7.76	1.30	29.95	3.10	8,928	43.34	6.67	19,491	44.35	81.79	1.02
11月	1,130.45	30.38	7.76	1.30	29.89	3.11	8,942	43.55	6.65	19,494	44.97	82.58	1.01
12月	1,145.52	29.96	7.77	1.31	30.11	3.13	9,023	43.91	6.65	19,497	45.07	83.24	1.00
11年1月	1,119.14	29.11	7.78	1.29	30.56	3.06	9,035	44.19	6.60	19,497	45.38	82.63	1.00
2月	1,118.62	29.28	7.79	1.28	30.71	3.05	8,917	43.64	6.59	20,327	45.37	82.57	0.99

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4-6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7-9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10-12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
10年1月	1,602.43	7,640.44	20,121.99	2,745.35	696.55	2,586.04	2,610.80	2,953.19	2,989.29	4,596.90
2月	1,594.58	7,436.10	20,608.70	2,750.86	721.37	2,577.27	2,549.03	3,043.75	3,051.94	4,651.10
3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4月	1,741.56	8,004.25	21,108.59	2,974.61	763.51	2,776.67	2,971.25	3,290.09	2,870.61	4,833.90
5月	1,641.25	7,373.98	19,765.19	2,752.60	750.43	2,574.80	2,796.96	3,272.73	2,592.15	4,453.60
6月	1,698.29	7,329.37	20,128.99	2,830.34	797.31	2,627.45	2,913.68	3,372.71	2,398.37	4,324.80
7月	1,759.33	7,760.63	21,029.81	2,987.70	855.83	2,667.67	3,069.28	3,426.95	2,637.50	4,507.40
8月	1,742.75	7,616.28	20,536.49	2,950.33	913.19	2,741.07	3,081.88	3,566.23	2,638.80	4,438.80
9月	1,872.81	8,237.78	22,358.17	3,097.63	975.30	2,815.71	3,501.30	4,100.07	2,655.66	4,636.90
10月	1,882.95	8,287.09	23,096.32	3,142.62	984.46	2,897.04	3,635.32	4,268.74	2,978.84	4,733.40
11月	1,904.63	8,372.48	23,007.99	3,144.70	1,005.12	2,833.23	3,531.21	3,953.70	2,820.18	4,676.40
12月	2,051.00	8,972.50	23,035.45	3,190.04	1,032.76	2,832.95	3,703.51	4,201.14	2,808.08	4,846.90
11年1月	2,069.73	9,145.35	23,447.34	3,179.72	964.10	2,863.50	3,409.17	3,881.47	2,790.69	4,850.00
2月	1,939.30	8,599.65	23,338.02	3,010.51	987.91	2,769.29	3,470.35	3,766.73	2,905.05	4,922.60

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは  
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。